

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK
DISCLOSURE
2021.9

中間ディスクロージャー誌

経営理念

「地域共存」

豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。

「顧客尊重」

変化を先取りした果敢な経営を展開し、
組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

一昨年来のコロナ禍の影響は、企業の皆さまの事業活動や県民の皆さまの暮らしに依然として影を落としております。当行は「地域の支え」として、その本分である金融仲介機能の発揮に努めるとともに、経済および社会の活性化に向け様々な取組みに注力しております。

現在、私ども武蔵野銀行では、2019年よりスタートした4年間の中期経営計画「MVP 70」のもと、「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」「人を大切に、人を成長させる銀行」を目指し、人とデジタルのそれぞれの強みを活かしながら、お客さま接点の一層の強化に努めるとともに、提案力・課題解決力を有する人材の育成、新たなお客さまニーズに応えるサービスラインナップの拡充など、スピード感ある取組みを進めております。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を重要なテーマの一つに位置付け、更なる成長の糧とすべく、日進月歩の成長と進化を遂げているテクノロジーを積極的に採り入れ、生産性・効率性向上は勿論のこと、これまでになかった新業務・サービスの創出に励んでおります。



同様にサステナビリティにつきましても、2021年9月に「サステナビリティ推進委員会」の設置とTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を行うなど、全行的な推進態勢を整え、企業の皆さまの取組みを後押しする新たなファイナンス手法やコンサルティングの提供に努めております。

加えて、働き方改革やダイバーシティ推進など、良き企業風土を育む取組みを加速させているほか、「千葉・武蔵野アライアンス」「TSUBASAアライアンス」という、志を同じくする地域金融機関とのアライアンス戦略の深化に努めております。

さて、2017年より4年に亘りました新本店ビル建設ですが、皆さまのおかげをもちまして、2021年9月に無事竣工し、12月13日にはグランドオープンいたしました。

地域の皆さまとの交流・共創の拠点として、また生産性や付加価値向上に資するワークスタイル改革、環境・生物多様性への一層の配慮、大規模災害等に備えたレジリエンス強化などを実現していくことで、埼玉県と当行の持続的成長のシンボルとなることを目指していく所です。

引き続き、1952(昭和27)年の創業以来変わらぬ、「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、ここ埼玉の地、「武蔵野」の地にしっかりと足を着け、自主独立を貫きながら、お客さま、株主さま、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとともに永続的發展を目指し、役職員一同業務に精励してまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月

頭取 長堀和正

サステナビリティへの取り組み

当行では、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)という「ESG」の視点を、銀行経営に積極的に採り入れ、持続可能性(サステナビリティ)に配慮した取り組みに注力しています。「武蔵野銀行SDGs宣言」のもと、今後もステークホルダーの皆さまと手を携えながら持続可能な地域社会の実現に向け取り組みます。

武蔵野銀行SDGs宣言

武蔵野銀行はSDGs(国連「持続可能な開発目標」)の目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取り組むことを宣言します。

◆ 目指すべき姿(重点領域)

宣言に基づき、SDGsの17の全ての目標の重要性を認識したうえで、武蔵野銀行グループが目指すべき姿を以下の通り設定しています。

「持続的成長の源泉としての企業統治」

企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。



「持続可能な地域経済」

地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」

全ての人が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取り組みを行います。



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」

地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取り組めます。



サステナビリティ経営推進態勢

2021年9月には、頭取を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」の設置及びTCFD*提言への賛同表明を行いました。サステナビリティ経営の実践・推進に向けた態勢強化を図るとともに、TCFD提言にて求められる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」といった項目について、適切に情報を開示します。

* TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、気候変動に関するリスク・機会が企業の財務面に及ぼす影響について情報開示を促す、国際的な支援組織です。



サステナビリティ基本方針等

2021年12月、「サステナビリティ基本方針」「環境方針」「投融資方針」「人権方針」を制定・公表しました。これら4方針のもと、気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指していきます。

サステナビリティ基本方針	当行の経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指します。
環境方針	気候変動や脱炭素、生物多様性といった諸課題について、地球規模の視点を踏まえつつ、地元埼玉の地域特性も考慮し、事業活動を通じた取り組みを全役職員で行います。
投融資方針	環境、社会、経済の持続可能性に対し、ネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融資を回避します。
人権方針	あらゆる事業活動や商品・サービス提供において、関わる全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重します。

埼玉県およびさいたま市と連携したSDGsの推進

- 当行は、SDGsの取り組みを積極的に推進する企業として、埼玉県から「埼玉県SDGsパートナー」の登録を、さいたま市から「さいたま市SDGs認証企業」の認証をそれぞれ受けています。
- 一企業としてSDGsに積極的に取り組んでいくのはもちろんですが、地元企業の皆さまのSDGsの取り組みをサポートしていくことで、地域経済の持続的な成長に貢献していきます。
- なお、「むさしのSDGsコンサルティング」では、さいたま市との包括連携協定に基づき、「さいたま市SDGs認証企業」の認証取得に向けたサポートもサービスメニューに加えています。



サステナビリティへの取り組みについては当行ホームページをご覧ください

<http://www.musashinobank.co.jp/company/sustainability/basic>

2021.12.13 新本店ビルグランドオープン

2021年、武蔵野銀行本店ビルが完成し、12月13日にグランドオープンしました。

当行はこれまで以上に、地域の皆さまに愛され、頼りにされる銀行を目指してまいります。



名 称	武蔵野銀行 本店ビル		
所 在 地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8		
建 築 面 積	1,987.7㎡	延床面積	29,940㎡
構 造	鉄骨造(免震構造)		
規 模	地上13階、地下2階		
竣 工	2021年9月		
開 業	2021年12月		
設 計 者	株式会社 日建設計		
施 工 者	大林組・ユーディケー・伊田テクノス・ 住協建設・田中工務店・ 千代本興業建設共同企業体(JV)		
フロア構成	12～13階	執務室	
	11階	食堂	
	7～10階	執務フロア	
	6階	防災備蓄倉庫・図書室・資料編集室	
	4～5階	大会議室・会議室・研修室	
	3階	災害対策本部・機械室	
	2階	地域創生スペース・応接室	
	1階	本店営業部	
	地下	駐車場	

地域の皆さまとの交流・共創

地域のお客さまとの交流・共創の場を目指し、2階に地域創生スペース「M's SQUARE」をオープンしました。



地元スポーツチームの
応援エリアを設置

地域創生スペース ～M's SQUARE～

マルチディスプレイで埼玉県の魅力を発信するほか、DX体験ができるエリアやコワーキングスペース、カフェなどを併設。

ワークスタイルの改革

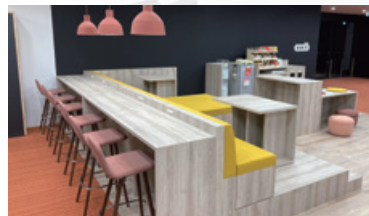
執務フロアは間仕切りなしのオープンスペースとし、各階を繋ぐ内階段を設置。縦横のアクティビティでコミュニケーションの活性化と創造性の一層の発揮を目指します。



健康増進を目指すウェルネスエリア



知識収集・自己研鑽のためのライブラリエリア



気分転換・リフレッシュのためのカフェエリア

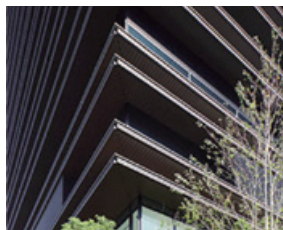
サステナビリティへの貢献

生物多様性に配慮した植栽を行い、金融機関の本店として初めて「JHEP」*認証を取得しました。また、高い省エネ性能を備えるとともに、再生可能エネルギーの活用にも努めています。

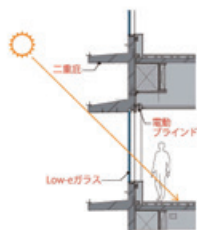


武蔵野の森

外構は「武蔵野」在来の樹木や秩父の自然石を使用。



二重庇により日射熱負荷を約6割低減



カツラ



生物多様性に
配慮した植栽



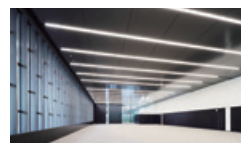
ミツバツツジ



照明・空調・排水等を適切にコントロール



屋上に太陽光パネルを設置



全館LED照明

*JHEP

公益財団法人日本生態系協会の生物多様性を高める事業を評価する認証制度



レジリエンスの強化

大規模災害時でも、建物の主要機能が確保できるよう、耐震グレードSランクを実現しました。



BCP対策室

災害時の対策本部となる専用室を設け、業務継続体制を強化しています。



ホワイエ



大会議室

内装は「西川材」や「細川紙」を使用し、埼玉の伝統・歴史を感じることができます。また、大規模災害時にはホワイエと合わせて帰宅困難者200名を受け入れます。

大地震の揺れを低減する3種類の免震装置を設置しています。



積層ゴム
地震エネルギーを吸収し、建物の損傷を大きく低減します。



オイルダンパー
地震時の揺れおよび建物の変形を小さく抑えます。



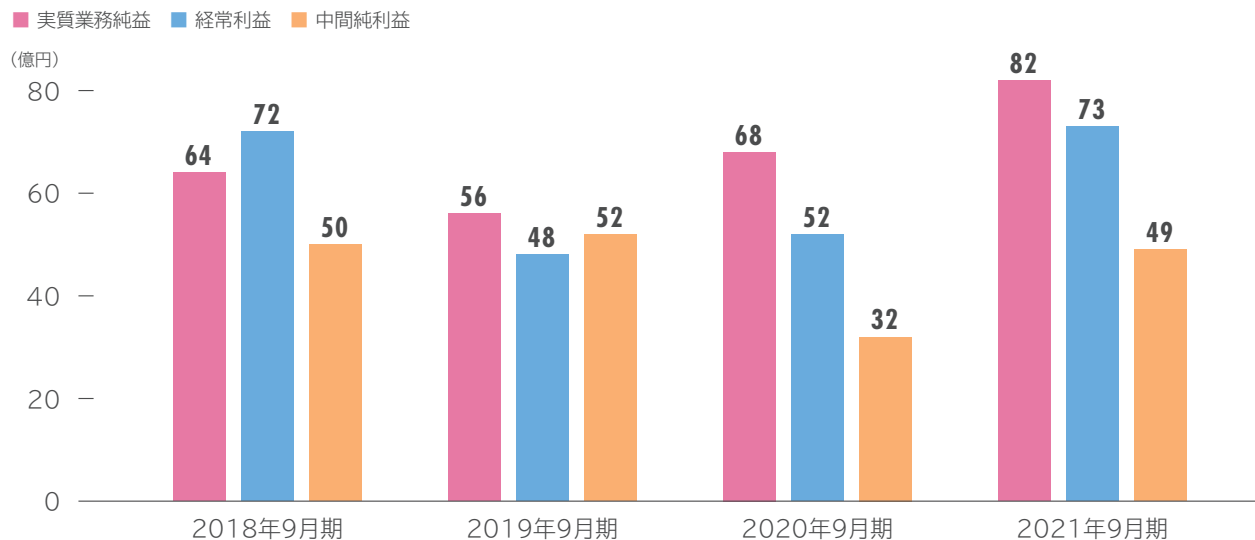
U字ダンパー
風揺れや地震時の揺れおよび建物の変形を小さく抑えます。

財務情報ハイライト

■ 単体決算

■ 2021年9月期(2021年度中間期)の損益状況

(1) 主要損益等の推移



(2) 損益状況等

(単位: 百万円、%)

	2021年9月期	前年同期比	2020年9月期
業務粗利益	24,984	1,253	23,731
資金利益	19,916	354	19,562
役務取引等利益	5,322	914	4,408
その他業務利益	△255	△15	△239
うち債券関係損益(5勘定戻)	△319	△216	△103
経費(除く臨時処理分)(△)	16,771	△107	16,878
実質業務純益	8,212	1,360	6,852
コア業務純益	8,532	1,576	6,956
除く投資信託解約損益	8,103	2,279	5,823
一般貸倒引当金繰入額(△)	△420	△288	△131
臨時損益	△54	△1,317	1,262
株式関係損益(3勘定戻)	1,432	△939	2,371
不良債権処理費用(△)	245	157	88
償却債権取立益	△54	642	△696
その他臨時損益			
経常利益	7,337	2,069	5,267
特別損益	△46	△43	△3
税引前中間純利益	7,290	2,026	5,264
法人税等(△)	2,371	347	2,023
中間純利益	4,919	1,678	3,240
自己資本比率	8.23	△0.05	8.28
(参考)与信関係費用(△)	765	△1,385	2,151

- ①実質業務純益は、資金利益が円貨貸出金利息を主因に増加したことに加え、役務取引等利益が預り資産・法人関連とも増加したこと等から、前年同期比13億円増加し82億円となりました。
- ②経常利益は、株式関係損益が減少したものの、不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比20億円増加の73億円、中間純利益は、同16億円増加の49億円となりました。

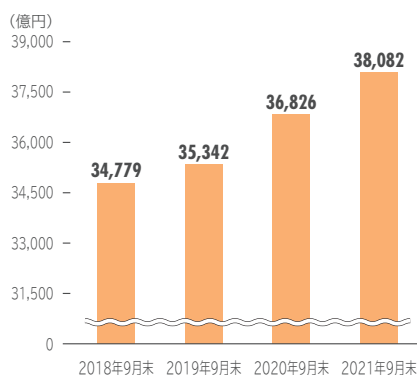
■ 主要勘定の状況

(単位:億円、%)

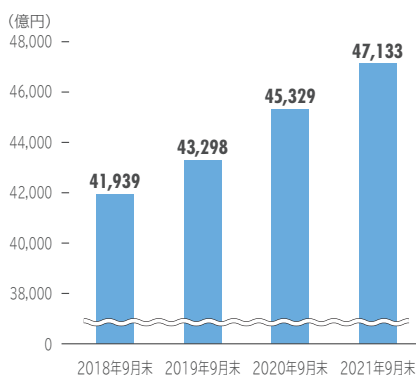
	2021年9月末	前年同期末比		2020年9月末	2021年3月末
		増加額	増加率		
貸出金	38,082	1,255	3.4	36,826	38,023
うち事業性貸出	20,801	780	3.8	20,021	20,953
うち非事業性貸出	15,028	508	3.5	14,520	14,844
預金等(譲渡性含む)	47,133	1,804	3.9	45,329	46,740
預り資産(投信等)	9,250	695	8.1	8,555	8,964
(預金等+預り資産)	56,384	2,499	4.6	53,884	55,705

- ・ 貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比1,255億円(年率3.4%)増加し、3兆8,082億円となりました。
- ・ 預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期末比1,804億円(年率3.9%)増加し、4兆7,133億円となりました。
- ・ 預り資産残高は、前年同期末比8.1%増加し、預金等との合算では前年同期末比4.6%の増加となりました。

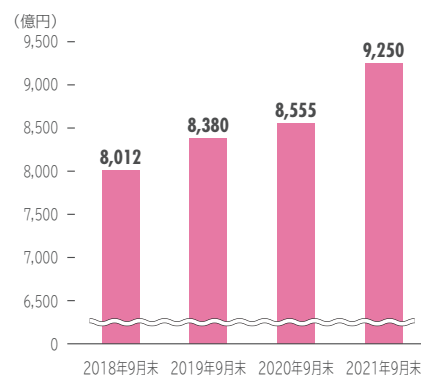
● 貸出金の推移



● 預金等の推移



● 預り資産の推移

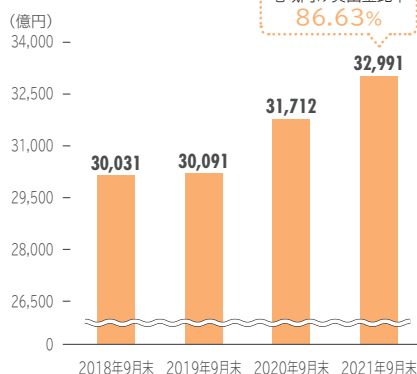


※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。預り資産は投資信託、生命保険、国債等の合計です。
※投資信託は時価ベース、生命保険は販売累計額。

■ 地域向け貸出金

2021年9月末の地域向け貸出金は、前年同期末比1,279億円増加し、3兆2,991億円となりました。また、地域向け貸出金比率は86.63%と引き続き高い水準を維持しております。

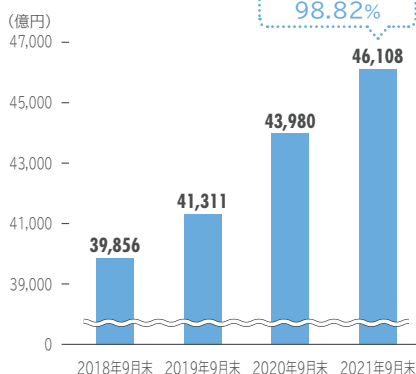
● 地域向け貸出金



■ 地域からの預金

2021年9月末の地域からの預金は、前年同期末比2,128億円増加し、4兆6,108億円となりました。当行の預金全体の98.82%を占め、引き続き非常に高い割合となっております。

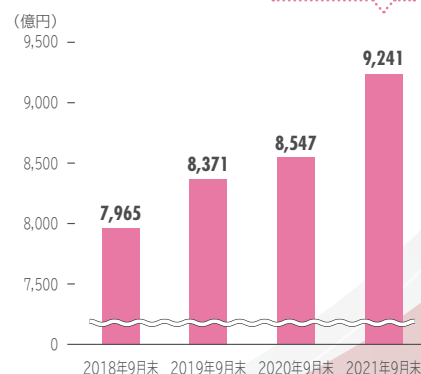
● 地域からの預金



■ 地域からの預り資産

2021年9月末の地域からの預り資産は、前年同期末比694億円増加し、9,241億円となりました。

● 地域からの預り資産



※ここでの「地域」は、埼玉県及び県境地域(久米川支店・板橋支店・池袋支店・五霞支店)の営業エリアです。

連結決算

(1) 連結対象会社

対象となる子会社は、以下の7社です。

ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル
 むさしのハーモニー株式会社

(2) 連結営業成績

(単位:百万円、%)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	自己資本比率
2021年9月期	35,061	7,762	4,985	8.58
2020年9月期	34,535	5,671	3,314	8.61
前年同期比	526	2,091	1,670	△0.03

大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く)総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,985	11.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,580	7.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,255	3.74
株式会社千葉銀行	925	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	727	2.16
武蔵野銀行従業員持株会	726	2.16
住友生命保険相互会社	702	2.09
前田硝子株式会社	581	1.73
日本生命保険相互会社	507	1.51

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(267千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(44千株)は含まれておりません。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融に関する取組み

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
 - ・ 地域への円滑な資金供給
 - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
 - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

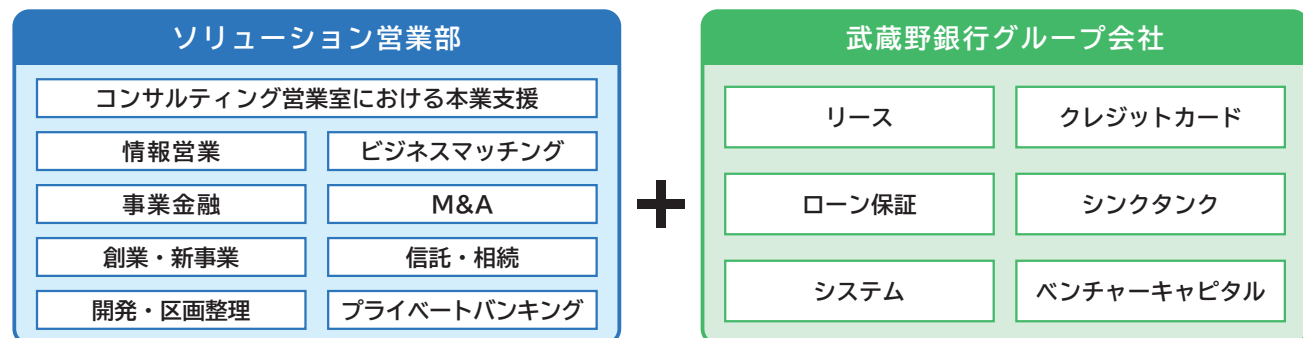
態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



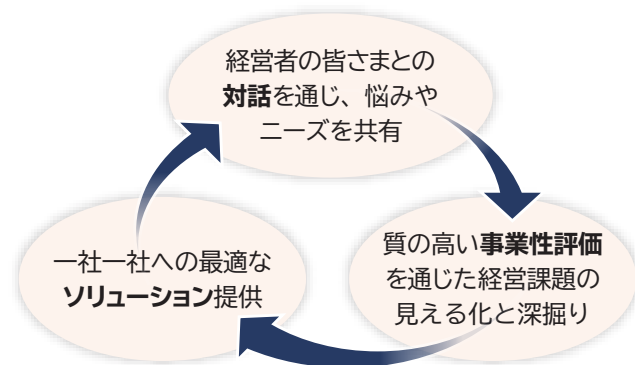
ソリューション営業態勢の強化

「ソリューション営業部」を中心に、グループ会社の機能も活用しながら企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。また、2020年10月に設置した「コンサルティング営業室」では、ニューノーマル時代の変化に合わせた、総合的な本業支援を行っています。



■ 対話を通じた質の高いソリューションの提供

- ・ 企業の皆さまの持続的な発展をサポートするため、お客さまとの対話を通じたコンサルティングに積極的に取り組んでいます。
- ・ 一社一社の事業を広く深く理解し、成長性や潜在的な課題をお客さまと共有することで、より最適なソリューションの提供に努めています。



TOPICS 将来に向けた伴走型の支援

- ・ 新たな事業展開や事業拡大、サステナビリティ経営等を目指すお客さまと経営課題を共有し、適切なソリューションへと導くためのコンサルティングメニューを拡充しました。
- ・ アフターコロナの社会・経済環境を見据え、お客さまが持続的な成長を遂げられるよう、伴走型の支援態勢を強化しています。

事業計画策定コンサルティング

企業の目指すべき方向性を共有し、経営課題解決に向けた事業計画の策定を支援します

補助金コンサルティング

補助金申請についての相談から事業計画の策定・申請書類の作成までを支援します

SDGsコンサルティング

SDGsに対する優先課題の抽出から目標・KPIの設定、経営への統合を支援します

さまざまな課題解決をお手伝いします



資金調達

お客さまのニーズに応じた多様な資金調達をご支援します。

シンジケートローン

私募債

ABL
(動産・売掛金
担保融資)

資本性劣後ローン

電子記録債権・
ファクタリング・
債権流動化



経営戦略

お客さまの経営課題の解決をご支援します。

ビジネスマッチング

人材派遣・紹介

M&A

海外進出・外国為替

株式公開・
ベンチャー支援



経営者さまご相談

経営者さまご自身のお悩み解決をご支援します。

事業承継

相続対策・遺言信託

不動産有効活用・家族信託

金融資産運用



各種ご相談

お客さまの多様なニーズ・ご相談にお応えします。

創業・新事業展開

成長業種サポート
(医療・介護・農業)

産学官連携

年金・退職金・法人保険

創業期・成長期における具体的な取組み

創業・新規事業支援

地域経済の持続的成長には、創業・新規事業参入が活発かつ継続的に行われることが不可欠であるとの認識から、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、取組みを強化しています。

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱いをしているほか、埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫と連携し、きめ細かな支援を行っています。



むさしの
創業支援融資



むさしの創業応援
サービスパック

本業支援サービス

お取引先企業の皆さまの本業における技術の向上や革新に貢献するため、デジタル技術やITの活用促進に向けた伴走支援や勉強会開催などに取組んでいるほか、知的財産の活用についても公的機関と連携した支援を行っています。

ものづくり分野への取組み

製造業の皆さまの経営・技術革新や生産性向上に向けた取組みを継続的にっており、業界の最新動向などを紹介する「ものづくり経営塾」に加え、デジタル化に対応したより専門性の高い取組みを支援する「デジタルアカデミー」を開催し、好評をいただいています。

ITを通じた生産性向上

多種多様な業態の事業者の皆さまにとっての共通テーマである「IT活用を通じた生産性向上」を後押しすることを目的に、NPO法人ITコーディネータ協会と連携し、デジタル化戦略のアドバイスやシステム導入までワンストップの支援を行っています。

優れた技術・製品を応援

お取引先企業の優れた技術・製品を評価・可視化する「標準化」や「知財」に関する公的制度を活用した支援を行っています。

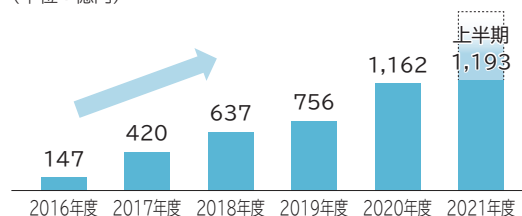
多様な融資手法の取扱い

事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップにつながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

シンジケートローン

- ・ 中堅企業および中小企業の皆さまに向け、大口の資金調達や、借入期間の見直しの際などに、複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取組んでいます。
- ・ また、千葉・武蔵野アライアンスのもと、千葉銀行とのシンジケートローン共同組成にも積極的に取組んでおり、2021年9月末までの累計実行額（両行合計）は1,193億円となりました。

千葉・武蔵野アライアンスにおけるシンジケートローン実行額累計（両行合計）
（単位：億円）



事業性評価の取組み

財務データや担保・保証に過度に依存することなく、一社ごとの事業内容や成長性などの「事業性評価」を重視した取組みを行っており、事業性評価に基づく融資先数は2021年9月時点で約8,800社を超えています。

事業性評価カルテの活用

お取引先企業の経営課題解決に向け、本シートを積極的に活用し、担保・保証に過度に依存しない融資の推進に加え、さまざまなソリューションをご提案しています。

- ・ 私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
- ・ ビジスマッチング
- ・ 産学連携支援
- ・ 事業承継
- ・ リース活用
- など

● 新たな事業性評価ツールの活用

事業性評価カルテに加え、2020年より新たな事業性評価ツール(提供：知的資産マネジメント支援機構株式会社)を活用しています。本ツールにより、一社一社の経営課題をより的確に把握していくとともに、経営計画策定コンサルティングなど本業支援の更なる充実に繋げています。

■ ビジネスマッチング・人材紹介

お取引先企業の販路拡大、市場開拓、技術革新など様々なニーズにお応えする、最適なビジネスパートナーのマッチングに取り組んでいます。(2021年12月現在、219社と業務提携)

「有料職業紹介事業」の認可を取得している人材紹介業務では、お客さまへの詳細なヒアリングを通じ、適切な人材を紹介しています。

人材紹介実績(2020年10月～2021年9月)

● 紹介依頼件数

649件(計画の約2.5倍)

● 成約件数

46件(計画の約2倍)

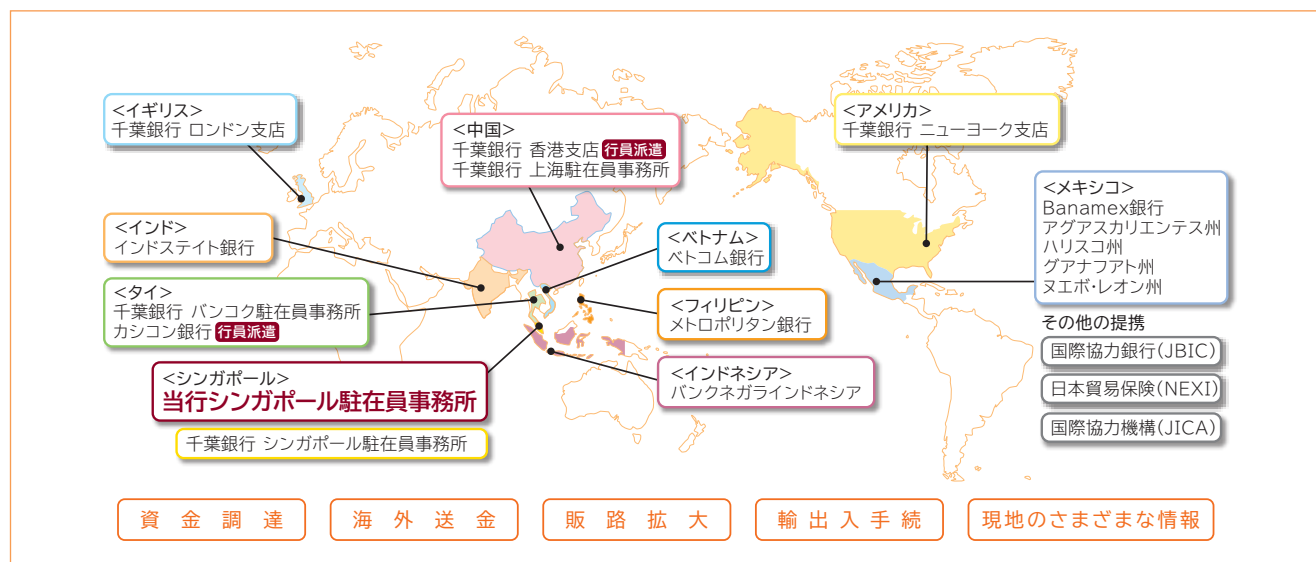
● 成約事例

業種	運送業	ビルメンテナンス業	卸売業	製造・卸売業
紹介を行った人材	総務部門責任者候補	現場マネジメント職	営業所長候補	営業リーダー候補

■ 海外進出支援

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

● 連携・協働による海外ネットワーク



● ジェトロ(日本貿易振興機構)との連携

ジェトロが2019年11月に開設した「埼玉貿易情報センター」へ行員を派遣し、同センターと連携しながら、県内企業の販路開拓などを積極的に支援しています。

■ 公的支援制度を活用した支援

関東財務局および関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携して支援を行っています。

変革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的なご支援を行う独自のコンサルティングサービスをご用意しているほか、専門機関と連携したサポートを積極的に行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや、株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、一社一社のご意向および状況に合った計画を作成します。

後継者がいない

自社株を移転したい

事業領域を拡大したい

事業承継対策

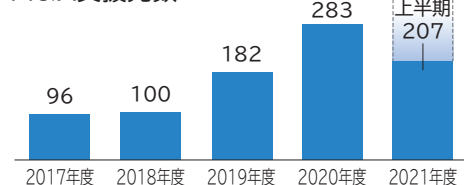
M&A支援

円滑な事業承継支援や、地域雇用の維持・創出への貢献に努めています。

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センターなどの専門機関へ行員を派遣し、同機関と連携しながら、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。

また、TSUBASAアライアンス参加行とのネットワークなどを活用した、より広域でのマッチングも実施しています。

M&A支援先数



● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

TOPICS

国内最大級のカンファレンスを開催

2021年11月、株式会社日本M&Aセンターと連携した事業承継・M&Aに特化したオンラインイベントを開催し、1万6千人以上の皆さまにご視聴いただきました。



その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを行うとともに、「千葉・武蔵野パートナーファンド」「広域復興支援ファンド」等の活用や、埼玉県中小企業再生支援協議会といった外部機関・専門家との積極的な連携を行っています。

経営改善支援・事業再生支援
ー計画策定等ー

ファンドを通じた支援
ー千葉・武蔵野パートナーファンドー
ー広域復興支援ファンドー

外部機関・専門家と連携した支援

お客さまのサステナビリティを後押しする取組み

環境省「地域ESG融資促進利子補給事業」指定金融機関に採択

脱炭素設備投資に係るESG融資の利用を促進するため環境省が実施する利子補給制度に、指定金融機関として採択されました。省エネや再生可能エネルギーなど、CO₂削減に資する設備投資を行う事業者の皆さまに対し、最大1%、最長3年に亘り実質的な金利負担が軽減される制度です。

● むさしのサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)

お客さまがSDGsやESGに関連する事業挑戦目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、その達成状況に応じ、融資利率が変動する仕組みの融資です。SPTsの設定にあたっては、埼玉県と連携し、「地球温暖化対策計画制度」における排出量(削減)目標を設定するなど、事業者の皆さまにとって活用しやすい制度設計としています。

● むさしのSDGsコンサルティング

お客さまがSDGs経営を導入する際の国際的指針「SDGsコンパス」をベースに、お客さまの理解度や取組状況に応じた各ステップにおけるコンサルティングを通じ、SDGs経営の実現をサポートします。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

			2018年度		2019年度		2020年度		2021年度
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の先数及び割合		新規融資件数	9,117	9,322	9,529	9,273	12,944	10,980	7,638
		割合	25.0%	28.9%	31.6%	32.8%	29.9%	39.8%	42.9%
事業承継時に おける経営者の 保証割合	新旧両経営者による保証	件数	19	23	12	10	1	0	1
		割合	13.5%	15.5%	9.8%	10.4%	1.0%	0%	1.0%
	旧経営者のみの保証	件数	26	27	21	28	22	20	39
		割合	18.4%	18.2%	17.1%	29.2%	22.2%	28.6%	37.1%
	新経営者のみの保証	件数	82	87	74	50	66	44	53
		割合	58.2%	58.8%	60.2%	52.1%	66.7%	62.9%	50.5%
	経営者による保証なし	件数	14	11	16	8	10	6	12
		割合	9.9%	7.4%	13.0%	8.3%	10.1%	8.6%	11.4%

地域密着型金融の取組実績(データ集)

お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

2021年9月

メイン取引(融資残高1位)先数及び全取引先数に占める割合	メイン取引(融資残高1位)先数	10,305社
	全取引先数に占める割合	38.6%
本業(企業価値の向上)支援先数		4,377社

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

一社一社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

2021年9月

当行が関与した創業件数	355件
販路開拓支援先数(国内外)	935社
事業承継支援先数	72社
M&A 支援先数	207社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

2021年9月

事業性評価に基づく融資先数	8,816社
経営者保証ガイドライン対象先に占める無保証先数の割合	13.0%

地域密着型金融への取組状況の詳細につきましてはホームページをご覧ください
<http://www.musashinobank.co.jp/company/rsbanking>

地域の活性化に関する取り組み

地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

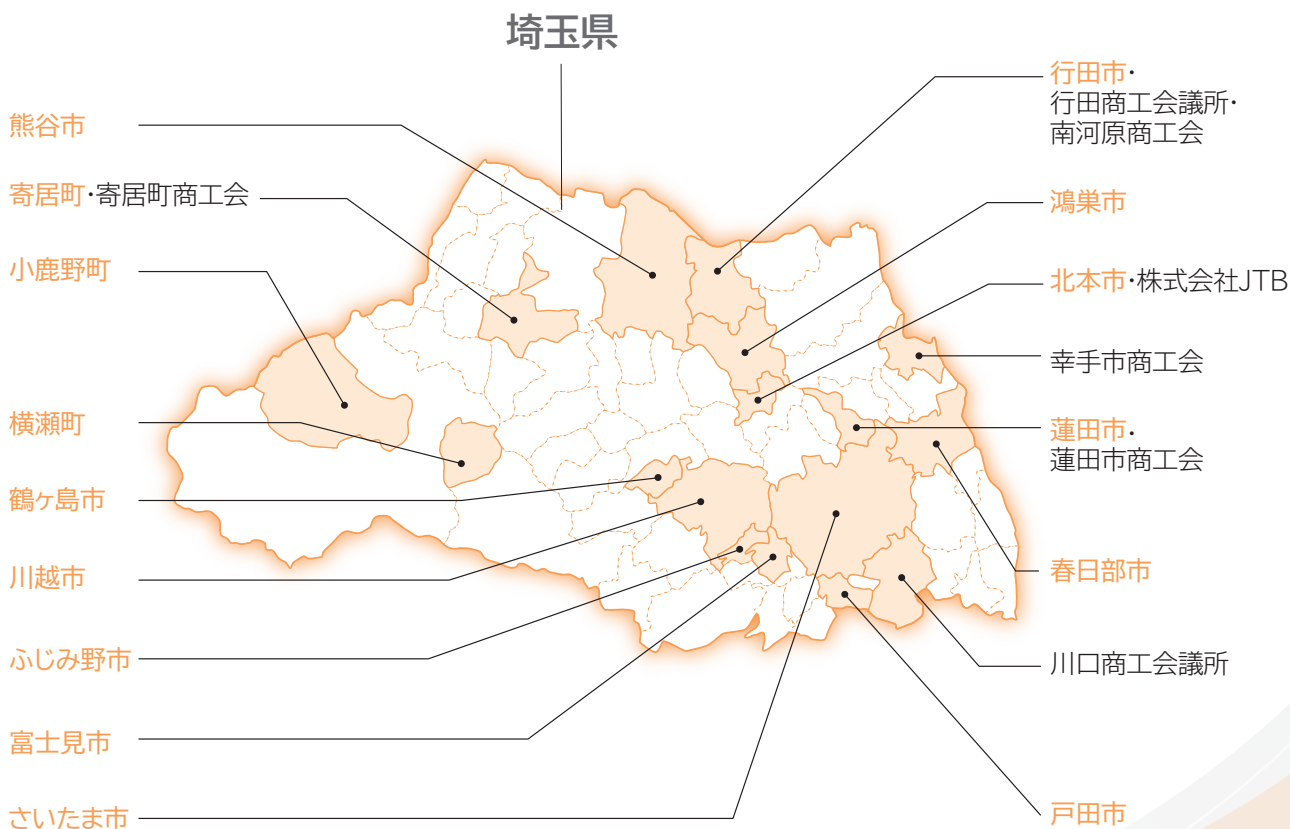
当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。



地方公共団体等との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体等との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

〈包括協定の締結〉



■ PPP／PFIへの取組み

人口減少社会での住民サービスの向上や公共施設の維持・管理といった地方公共団体の課題に対して、PPP／PFIの手法を活用したサービスの一層の向上や民間の事業機会創出をサポートしています。

PPP(Public Private Partnership)／PFI(Private Finance Initiative)

- ・ PPPとは、官民連携・公民連携の考え方のこと。
- ・ PFIは、その手法の一つとして公共施設の建設・運営等で民間資金や経営能力を活用すること。



PFIにてサポートした
和光市広沢複合施設「わびあ」
(2021年12月開業)

■ 移住・定住の促進

交流および定住人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信を通じた移住・定住の契機づくりに取り組んでいます。

■ NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取り組んでいます。

融資商品のお取扱い

■ むさしのSDGs 私募債「みらいのちから」

持続可能な地域社会づくりに貢献するため「むさしのSDGs私募債『みらいのちから』」を取扱っています。私募債を発行される企業さまから受取る手数料の一部で、ご指定いただいた学校等への書籍・楽器・スポーツ用品などの寄贈や、SDGsの目標達成に向け取組む団体・基金等への寄付を行っています。

寄付・寄贈先	教育機関	平和・たすけあい
	● 学校教育法上の学校	● こども食堂応援基金
	地域振興	● 埼玉県NPO基金(人権・平和)
	● 埼玉県文化振興基金	環境保全
	● 埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金	● さいたま緑のトラスト基金
	スポーツ振興	● 緑の募金
	● 公益財団法人埼玉県体育協会	● 埼玉県農林公社
	● スポーツ少年団等	● 特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉
	● スポーツチーム等の団体	
	社会福祉	
	● SDGsの目標達成に取り組んでいる法人格を有する団体	



SDGsの目標達成に貢献

■ むさしの空き家活用ローン

空き家の改築・改装・解体、防災防犯設備の購入など、空き家に関するあらゆる資金にご利用いただけます。

■ むさしのNPOサポートローン

助成金受給までのつなぎ資金といった短期でのご利用や、最長10年以内の設備資金など、NPO法人の皆さまのニーズにお応えする融資商品です。

■ むさしの<まちづくり>にぎわいローン

各種補助金の助成が受けられるまでのつなぎ資金でのご利用等、地域コミュニティ活性化の担い手である商店街の皆さまを支援する融資商品です。

■ むさしの地域創生推進ファンド

株式会社ぶぎんキャピタルと共同で設立した「むさしの地域創生推進ファンド」は、地方創生総合戦略の主要テーマ「地域を担う中核企業支援」の視点から、株式による出資を通じて、企業の成長を全面的に支援しています。

成長分野への取組み

医療・福祉分野への取組み

当行は2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向け、積極的な活動を継続しています。

医療機関専用融資商品「むさしの『メディカルパートナー』」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改革のポイントや事業承継などをテーマとしたさまざまなセミナーを開催しています。



農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など、地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

農業新規参入支援

資金調達(専用融資商品)

セミナー等を通じ経営革新をサポート

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

新たな産業の創出へ 見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産と新たな産業の創出に向け、2014年に「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに継続的に取り組んでいます。

地域資源の有効活用検討
2014年9月～

原料の生産
2015年11月～

加工・製造
2016年～

流通・販売
2017年～

新たな産業創出へ
2020年8月～

TOPICS

- ・2021年12月、地元事業者と協力いただき、収穫した小麦と埼玉県の名産「深谷ねぎ」を使用したカレーパンを製造しました。
- ・カレーパンは当行本店ビルオープンを記念し、行員向けに販売され、大変好評となりました。



地産地消の促進

ターミナル駅での物産市や、移住・地域暮らしの情報誌と連携したオンラインイベントを開催しているほか、産学連携プロジェクトでまち歩きマップを制作するなど、幅広い魅力発信に取り組むことで地産地消の促進に貢献しています。

環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では各地で再生可能エネルギー事業が進展していることから、事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

観光分野への取組み

コロナ禍の影響により、マイクロツーリズムと呼ばれるような長距離移動を伴わない観光への注目が高まっています。埼玉県には、日帰りで楽しむことができる景勝地や史跡、レジャー施設などの観光資源が豊富にあることから、当行ではその魅力発信に継続して取り組んでいます。

TOPICS 立教大学との連携“観光を通じた地域活性化”

- ・当行では2007年より同大学の観光学部と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、まち歩きマップ「ぶらってシリーズ」を発行しています。
- ・学生ならではの視点や思いを込めた本シリーズは、これまでに40万部以上を配付し、県内各地の魅力を広く発信しています。
- ・2022年1月には第10弾となるマップ「ぶらって川越～素敵なヒトトキ～」が完成し、大変好評いただいています。



Contents

●連結情報

主要な経営指標	18～21
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	23
中間連結株主資本等変動計算書	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書	25
注記事項	26～31

●単体情報

主要な経営指標	32～35
中間貸借対照表	36
中間損益計算書	37
中間株主資本等変動計算書	38～39
注記事項	40～41
預金に関する指標	42
貸出金に関する指標	43～45
有価証券に関する指標	46～47
為替・外貨建資産残高	47
有価証券時価情報	48～49
金銭の信託関係	49
その他有価証券評価差額金	49
デリバティブ情報	50
信託業務	51

●法定開示項目一覧	73
-----------	----

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
連結経常収益	34,109	34,535	35,061	67,852	71,418
うち連結信託報酬	7	22	35	15	55
連結経常利益	5,257	5,671	7,762	8,745	12,807
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,383	3,314	4,985	8,066	8,022
連結(中間)包括利益	4,213	8,360	8,216	△789	16,406
連結純資産額	242,067	242,476	256,067	235,458	249,179
連結総資産額	4,651,708	5,038,894	5,425,509	4,674,059	5,319,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,983	265,446	84,396	30,710	425,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,786	△21,825	△23,179	9,441	△57,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,342	△1,319	△2,947	△2,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	382,215	616,270	799,171	373,991	739,274
信託財産額	530	2,012	4,626	1,043	3,283

(単位：円)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	7,217.34	7,238.85	7,643.31	7,029.26	7,439.22
1株当たり中間(当期)純利益	160.72	98.98	148.87	240.86	239.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	160.62	98.94	148.81	240.75	239.46

(単位：％、倍)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
連結自己資本比率	5.19	4.81	4.71	5.03	4.68
連結自己資本比率(国内基準)	8.56	8.61	8.58	8.46	8.54
連結自己資本利益率	—	—	—	3.40	3.31
連結株価収益率	—	—	—	5.71	7.62

(単位：人)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
従業員数	2,290	2,225	2,209	2,185	2,159
[外、平均臨時従業員数]	[735]	[713]	[748]	[735]	[710]

- (注) 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 連結自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間		2021年度中間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	2,940	0.08	996	0.02
延滞債権額	43,794	1.19	50,083	1.31
3カ月以上延滞債権額	—	—	233	0.00
貸出条件緩和債権額	25,988	0.70	23,608	0.62
合計	72,723	1.98	74,921	1.97

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	28,259	5,098	419	33,777	768	34,545
セグメント間の内部経常収益	567	82	232	882	280	1,162
計	28,827	5,180	651	34,659	1,048	35,708
セグメント利益	5,273	231	535	6,040	244	6,284
セグメント資産	5,022,128	29,299	14,111	5,065,539	9,069	5,074,609
セグメント負債	4,790,006	24,555	6,958	4,821,520	4,490	4,826,011
そ の 他 の 項 目						
減 価 償 却 費	1,288	28	6	1,323	10	1,333
資 金 運 用 収 益	20,238	17	41	20,297	89	20,386
資 金 調 達 費 用	676	47	—	724	2	726
持 分 法 投 資 利 益	—	—	—	—	0	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	93	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,514	2	—	1,516	2	1,519

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

主要な経営指標

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	28,245	5,644	628	34,517	750	35,267
セグメント間の内部経常収益	808	99	243	1,150	353	1,504
計	29,053	5,743	871	35,668	1,104	36,772
セグメント利益	7,343	290	801	8,435	238	8,673
セグメント資産	5,406,859	29,614	14,678	5,451,152	8,632	5,459,785
セグメント負債	5,161,970	24,727	7,114	5,193,812	3,776	5,197,589
その他の項目						
減価償却費	1,309	36	8	1,354	10	1,364
資金運用収益	20,437	32	55	20,525	136	20,661
資金調達費用	521	49	0	570	2	572
持分法投資利益	—	—	—	—	1	1
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	95	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	0	—	2,047	6	2,053

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

4.報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	34,659	35,668
「その他」の区分の経常収益	1,048	1,104
セグメント間取引消去	△1,162	△1,504
貸倒引当金戻入益の調整額	△10	△206
中間連結損益計算書の経常収益	34,535	35,061

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,040	8,435
「その他」の区分の利益	244	238
セグメント間取引消去	△612	△910
中間連結損益計算書の経常利益	5,671	7,762

（3）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,065,539	5,451,152
「その他」の区分の資産	9,069	8,632
セグメント間取引消去	△35,714	△34,275
中間連結貸借対照表の資産合計	5,038,894	5,425,509

（4）報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,821,520	5,193,812
「その他」の区分の負債	4,490	3,776
セグメント間取引消去	△29,592	△28,147
中間連結貸借対照表の負債合計	4,796,418	5,169,442

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	1,323	1,354	10	10	—	—	1,333	1,364
資金運用収益	20,297	20,525	89	136	△637	△928	19,748	19,733
資金調達費用	724	570	2	2	△30	△31	695	541
持分法投資利益	—	—	0	1	—	—	0	1
持分法適用会社への投資額	—	—	93	95	—	—	93	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516	2,047	2	6	—	—	1,519	2,053

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,791	5,555	5,098	7,089	34,535

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,666	3,632	5,644	8,118	35,061

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	45	—	—	45	—	45

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(資 産 の 部)		
現金預け金	617,077	799,895
買入金債	543	572
商入品有価証券	199	55
金銭の信託	1,500	1,499
有価証券	651,886	709,854
外債及びリース債権	3,670,303	3,795,565
リース及びリース投資資産	6,435	5,252
その他の投資資産	20,623	20,831
有形固定資産	32,415	34,171
無形固定資産	42,407	57,474
退職給付に係る資産	4,406	4,791
繰延税金資産	5,570	9,266
支払承諾	1,035	1,097
貸倒引当金	5,176	5,150
資産の部合計	△20,688	△19,969
	5,038,894	5,425,509

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(負 債 の 部)		
預渡性預金	4,441,512	4,661,927
コールマネー及び売渡手形	74,577	36,300
債券貸借取引受入担保金	28,566	52,154
借入金用金	15,160	16,855
外国為替	197,316	348,550
信託勘定借入金	260	228
その他の引当金	2,012	4,626
賞与引当金	21,046	30,084
役員賞与引当金	1,161	1,160
退職給付に係る負債	5	14
役員退職慰労引当金	3,346	3,165
役員退職慰労引当金	26	20
利息返還損失引当金	42	44
睡眠預金払戻損失引当金	366	320
ポインント引当金	93	104
偶発損失引当金	303	308
株式報酬引当金	71	74
固定資産解体費用引当金	329	—
繰延税金負債	816	4,122
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,176	5,150
負債の部合計	4,796,418	5,169,442
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	45,743	45,743
資本剰余金	38,352	38,353
利益剰余金	138,920	145,930
自己株式	△910	△891
株主資本合計	222,106	229,136
その他の有価証券評価差額金	15,095	18,563
繰延ヘッジ損益	△1,190	△486
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,894	501
その他の包括利益累計額合計	20,296	26,864
新株予約権	47	38
非支配株主持分	25	27
純資産の部合計	242,476	256,067
負債及び純資産の部合計	5,038,894	5,425,509

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
経常収益	34,535	35,061
資金運用収益	19,748	19,733
(うち貸出金利息)	(16,053)	(16,610)
(うち有価証券利息配当金)	(3,590)	(2,860)
信託報酬	22	35
役務取引等収益	6,771	7,819
その他業務収益	1,041	954
その他経常収益	6,950	6,517
経常費用	28,863	27,298
資金調達費用	695	541
(うち預金利息)	(300)	(228)
役務取引等費用	1,802	1,960
その他業務費用	779	692
営業経費	17,956	17,389
その他経常費用	7,629	6,715
経常利益	5,671	7,762
特別損失	3	46
固定資産処分損失	3	1
減損損失	—	45
税金等調整前中間純利益	5,668	7,716
法人税、住民税及び事業税	1,668	2,138
法人税等調整額	683	591
法人税等合計	2,352	2,729
中間純利益	3,316	4,986
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,314	4,985

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
中間純利益	3,316	4,986
その他の包括利益	5,043	3,229
その他有価証券評価差額金	4,551	3,463
繰延ヘッジ損益	263	△174
退職給付に係る調整額	228	△58
中間包括利益	8,360	8,216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,358	8,215
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

連結情報

単体情報

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,352	136,947	△909	220,133
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益			3,314		3,314
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,973	△0	1,972
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,352	138,920	△910	222,106

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	10,543	△1,454	8,286	△2,122	15,253	47	23	235,458
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益								3,314
自 己 株 式 の 取 得								△0
自 己 株 式 の 処 分								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,551	263	—	228	5,043	—	1	5,045
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,551	263	—	228	5,043	—	1	7,018
当 中 間 期 末 残 高	15,095	△1,190	8,286	△1,894	20,296	47	25	242,476

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益			4,985		4,985
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		1		22	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	1	3,644	20	3,665
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,353	145,930	△891	229,136

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,341
親会社株主に帰属する中間純利益								4,985
自 己 株 式 の 取 得								△2
自 己 株 式 の 処 分								23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	3,222
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,463	△174	—	△58	3,229	△8	0	6,887
当 中 間 期 末 残 高	18,563	△486	8,286	501	26,864	38	27	256,067

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,668	7,716
減価償却費	1,333	1,364
減損損失	—	45
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
貸倒引当金の増減 (△)	857	△1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△228	△280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	8
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	46	△9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
資金運用収益	△19,748	△19,733
資金調達費用	695	541
有価証券関係損益 (△)	△1,159	376
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△0
為替差損益 (△は益)	580	△179
固定資産処分損益 (△は益)	3	1
商品有価証券の純増 (△) 減	△150	6
貸出金の純増 (△) 減	△98,588	△5,616
預金の純増減 (△)	231,462	75,360
譲渡性預金の純増減 (△)	△59,253	△35,090
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	185,426	37,322
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△109	△27
コールローン等の純増 (△) 減	△33	41
コールマネー等の純増減 (△)	△1,856	16,727
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△977	△3,302
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,244	△2,095
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△98	5
信託勘定借の純増減 (△)	969	1,343
資金運用による収入	20,103	19,976
資金調達による支出	△817	△553
その他	1,196	△4,313
小計	263,981	87,778
法人税等の還付額	2,187	21
法人税等の支払額	△722	△3,403
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	265,446	84,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△166,003	△82,897
有価証券の売却による収入	40,259	17,378
有価証券の償還による収入	105,435	44,398
金銭の信託の増加による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,130
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△726	△923
資産除去債務の履行による支出	—	△1
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△21,825	△23,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,341	△1,341
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	—	23
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,342	△1,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,279	59,896
現金及び現金同等物の期首残高	373,991	739,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	616,270	799,171

連結情報

単体情報

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 ぶざん総合リース株式会社
ぶざん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶざんシステムサービス株式会社
株式会社ぶざん地域経済研究所
株式会社ぶざんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能

見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,381百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分41百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) 投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日 内閣府令第9号）附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が個々の債務者の財務内容及び業績に現れていないと認められる債務者並びにその影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2021ディスクローチャー誌の連結情報 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役が付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は

以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	98百万円
(2) 期末株式数	44,094株
(3) 期中平均株式数	47,611株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	735百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	21,510百万円
--	-----------

3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	996百万円
延滞債権額	50,083百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	233百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,608百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,921百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,752百万円
--	----------

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,238百万円
--	----------

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	219,779百万円
貸出金	437,474百万円
計	657,254百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,608百万円
債券貸借取引受入担保金	16,855百万円
借入金	337,500百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	3,076百万円
その他資産	148百万円

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,569百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	49百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 425,290百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 385,451百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 253,611百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 28,330百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

23,528百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,626百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 246百万円
株式等売却益 344百万円
リース料収入 3,761百万円
延払収入 1,561百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,015百万円
退職給付費用 32百万円
外注委託料 2,493百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 0百万円
貸倒引当金繰入額 774百万円
株式等売却損 130百万円
株式等償却 270百万円
リース原価 3,376百万円
延払原価 1,502百万円

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

営業用店舗（賃借店舗）は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し45百万円（建物45百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	320	1	9	311	(注) 1、2、3
合計	320	1	9	311	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式4千株が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使2千株、役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付6千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	38	
合計			—	—	—	—	38	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 11月11日 取締役会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(注) 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	799,895百万円
日本銀行以外の預け金	△724百万円
現金及び現金同等物	799,171百万円

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産 器具及び備品であります。
- ②無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	22,764百万円
見積残存価額部分	96百万円
受取利息相当額	△2,054百万円
リース投資資産	20,806百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額	
1年以内	6,815百万円
1年超2年以内	5,704百万円
2年超3年以内	4,316百万円
3年超4年以内	3,009百万円
4年超5年以内	1,606百万円
5年超	1,311百万円
合計	22,764百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	57百万円
合計	79百万円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	24百万円
リース債務	25百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注) 参照。

また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,527	27,508	△19
その他有価証券	678,608	678,608	—
(2) 貸出金	3,795,565		
貸倒引当金(*1)	△16,150		
	3,779,414	3,796,160	16,745
資産計	4,485,551	4,502,278	16,726
(1) 預金	4,661,927	4,662,094	167
(2) 借入金	348,550	348,550	—
負債計	5,010,477	5,010,644	167
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(352)	(352)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(699)	(702)	(3)
デリバティブ取引計	(1,051)	(1,055)	(3)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券及び貸出金の金利上昇リスクに備えるためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式(*1)(*2)	1,719
② 組合出資金(*3)	1,998

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	86,489	192,552	—	279,042
社債	—	162,839	—	162,839
株式	42,821	—	—	42,821
その他	8,778	39,558	72,602	120,939
資産計	138,089	394,949	72,602	605,642
デリバティブ取引				
金利関連	—	(668)	—	(668)
通貨関連	—	(387)	—	(387)
デリバティブ取引計	—	(1,055)	—	(1,055)

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は72,966百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,008	3,009	—	4,017
社債	—	—	23,491	23,491
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	3,796,160	3,796,160
資産計	1,008	3,009	3,819,652	3,823,669
預金	—	4,662,094	—	4,662,094
借入金	—	348,550	—	348,550
負債計	—	5,010,644	—	5,010,644

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合にはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

これらの取引につきましては、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当行では第三者から入手した価格を調整せず利用していることから注記を記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益 又はその他の 包括利益	購入、売却、 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券							
その他有価証券							
その他	70,816	△1	1,788	—	—	—	72,602
							△1

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,124百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	1,180百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役務取引等収益	7,819
うち預金・貸出業務	2,648
うち為替業務	1,213
うち信託関連業務	104
うち証券関連業務	1,878
うち代理業務	1,288
うち保護預り・貸金庫業務	254
うち保証業務	432
信託報酬	35

(注) 上記収益については、主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 7,643円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 256,067百万円

純資産の部の合計額から

控除する金額 66百万円

(うち新株予約権) 38百万円

(うち非支配株主持分) 27百万円

普通株式に係る中間期末の

純資産額 256,001百万円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた中間期末の普通株

式の数 33,493千株

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は44千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 148.87円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 4,985百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 4,985百万円

普通株式の期中平均株式数 33,489千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 148.81円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 12千株

うち新株予約権 12千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は47千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
経常収益	28,087	28,827	29,053	55,584	59,149
うち信託報酬	7	22	35	15	55
経常利益	4,862	5,267	7,337	7,280	11,627
中間(当期)純利益	5,294	3,240	4,919	7,091	7,303
資本	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	233,489	234,053	244,424	227,439	237,589
総資産額	4,635,075	5,024,824	5,406,130	4,659,381	5,300,839
預金残高	4,179,216	4,446,344	4,666,090	4,214,973	4,591,705
貸出金残高	3,534,230	3,682,678	3,808,206	3,584,520	3,802,305
有価証券残高	638,921	654,291	710,591	626,852	684,681
信託財産額	530	2,012	4,626	1,043	3,283
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	6,970.96	6,988.08	7,296.53	6,790.51	7,093.89
1株当たり配当額	40	40	40	80	80
(うち1株当たり中間配当額)	—	—	—	(40)	(40)
1株当たり中間(当期)純利益	158.07	96.78	146.89	211.74	218.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	157.97	96.73	146.84	211.65	218.02

(単位：千株、倍、人)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
株価収益率	—	—	—	6.49	8.37
従業員数	2,152	2,089	2,074	2,051	2,031
[外、平均臨時従業員数]	[719]	[696]	[726]	[719]	[693]

(単位：%)

	2019年度中間	2020年度中間	2021年度中間	2019年度	2020年度
自己資本比率	5.03	4.65	4.52	4.88	4.48
単体自己資本比率(国内基準)	8.26	8.28	8.23	8.13	8.19
自己資本利益率	—	—	—	3.09	3.14
配当性向	—	—	—	37.78	36.67

- (注) 1. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間			2021年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	19,562	18,624	937	19,916	19,084	832
資金運用収益	(17)			(15)		
	20,238	19,047	1,208	20,437	19,493	959
資金調達費用	(17)			(15)		
	675	422	271	521	409	127
信託報酬	22	22	—	35	35	—
役務取引等収支	4,385	4,365	20	5,287	5,259	27
役務取引等収益	6,391	6,356	35	7,434	7,391	42
役務取引等費用	2,006	1,991	14	2,147	2,132	14
その他業務収支	△239	△223	△15	△255	37	△292
その他業務収益	540	414	125	436	407	29
その他業務費用	779	638	141	692	372	319
業務粗利益	23,731	22,788	942	24,984	24,416	567
業務粗利益率(%)	1.08	1.05	0.98	1.10	1.09	0.56

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度中間0百万円、2021年度中間0百万円)を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$
6. 特定取引はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
業 務 純 益	6,984	8,633
実 質 業 務 純 益	6,852	8,212
コ ア 業 務 純 益	6,956	8,532
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,823	8,103

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2020年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(122,884)	(17)				
貸 出 金	4,364,370	20,238	0.92	4,296,475	19,047	0.88	190,779	1,208	1.26
商 品 有 価 証 券	3,601,978	16,065	0.88	3,540,275	15,461	0.87	61,702	603	1.95
有 価 証 券	260	0	0.08	260	0	0.08	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	639,506	4,071	1.26	515,454	3,470	1.34	124,052	600	0.96
預 け 金	117,076	△6	△0.01	117,076	△6	△0.01	—	—	—
	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(122,884)	(17)				
預 金	4,577,244	675	0.02	4,509,691	422	0.01	190,436	271	0.28
譲 渡 性 預 金	4,313,483	300	0.01	4,291,728	231	0.01	21,754	69	0.63
コ ー ル マ ネ ー	105,518	8	0.01	105,518	8	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	56,636	117	0.41	26,939	△4	△0.03	29,696	121	0.81
借 用 金	23,722	62	0.52	7,770	0	0.00	15,952	61	0.77
	77,920	0	0.00	77,920	0	0.00	—	—	—

(2) 2021年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(121,171)	(15)				
貸 出 金	4,519,589	20,437	0.90	4,442,025	19,493	0.87	198,735	959	0.96
商 品 有 価 証 券	3,770,722	16,620	0.87	3,705,470	16,192	0.87	65,252	428	1.30
有 価 証 券	117	0	0.08	117	0	0.08	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	677,553	3,558	1.04	549,437	3,031	1.10	128,116	526	0.81
預 け 金	65,191	0	0.00	65,191	0	0.00	—	—	—
	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(121,171)	(15)				
預 金	5,170,840	521	0.02	5,093,456	409	0.01	198,555	127	0.12
譲 渡 性 預 金	4,622,008	228	0.00	4,606,363	211	0.00	15,645	17	0.22
コ ー ル マ ネ ー	79,492	4	0.01	79,492	4	0.01	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,840	61	0.09	92,639	△9	△0.02	44,201	71	0.32
借 用 金	17,318	21	0.25	—	—	—	17,318	21	0.25
	312,181	0	0.00	312,181	0	0.00	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2020年度中間349,924百万円、2021年度中間790,268百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間1,499百万円、2021年度中間1,499百万円）及び利息（2021年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。

3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2020年度中間155百万円、2021年度中間155百万円）を控除しております。

4. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間350,079百万円、2021年度中間790,424百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間1,499百万円、2021年度中間1,499百万円）及び利息（2020年度中間0百万円、2021年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。

主要な経営指標

資金利鞘

(単位：％)

		2020年度中間	2021年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	0.88	0.87
	国際業務部門	1.26	0.96
	合計	0.92	0.90
資金調達原価	国内業務部門	0.76	0.66
	国際業務部門	0.40	0.22
	合計	0.76	0.66
総資金利鞘	国内業務部門	0.12	0.21
	国際業務部門	0.86	0.74
	合計	0.16	0.24

受取・支払利息の分析

(1) 2020年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	371	120	491	366	665	1,031	211	△747	△535
貸 出 金	557	△904	△347	522	△454	67	52	△467	△414
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
有 価 証 券	55	770	826	△126	1,061	935	132	△241	△109
コ ー ル ロ ー ン	2	3	5	2	9	11	△6	—	△6
預 け 金	0	△0	—	0	△0	—	—	—	—
支 払 利 息	35	△653	△617	23	△53	△30	48	△631	△583
預 金	13	△154	△140	11	△36	△24	△2	△112	△115
譲 渡 性 預 金	△3	△1	△4	△3	△1	△4	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	6	△291	△284	△0	1	0	1	△286	△285
債券貸借取引受入担保金	△36	△146	△182	△0	—	△0	△7	△174	△182
借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—

(2) 2021年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	700	△501	199	638	△191	446	38	△288	△249
貸 出 金	742	△187	555	721	8	730	23	△198	△175
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有 価 証 券	199	△712	△513	187	△626	△438	16	△90	△74
コ ー ル ロ ー ン	△0	6	6	△0	6	6	—	—	—
預 け 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
支 払 利 息	58	△213	△154	45	△58	△12	5	△149	△144
預 金	16	△88	△72	13	△34	△20	△6	△44	△51
譲 渡 性 預 金	△1	△3	△4	△1	△3	△4	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	36	△91	△55	△6	1	△5	23	△73	△50
債券貸借取引受入担保金	△8	△32	△40	△0	—	△0	1	△41	△40
借 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	2020年度中間	2021年度中間
総資産経常利益率	0.21	0.27
自己資本経常利益率	4.55	6.07
総資産中間純利益率	0.13	0.18
自己資本中間純利益率	2.80	4.07

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE（株主資本利益率）

(単位：％)

	2020年度中間	2021年度中間
実質業務純益ベース	5.92	6.79
業務純益ベース	6.03	7.14
中間純利益ベース	2.80	4.07

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
預金	従業員1人当たり	2,223	2,329
	1店舗当たり	45,787	47,610
貸出金	従業員1人当たり	1,806	1,882
	1店舗当たり	37,198	38,466

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間			2021年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	6,391	6,356	35	7,434	7,391	42
預金・貸出業務	2,195	2,195	—	2,648	2,648	—
為替業務	1,171	1,138	32	1,213	1,173	39
信託関連業務	93	93	—	104	104	—
証券関連業務	1,244	1,244	—	1,878	1,878	—
代理業務	1,384	1,384	—	1,288	1,288	—
保護預り・貸金庫業務	254	254	—	254	254	—
保証業務	47	45	2	46	44	2
役務取引等費用	2,006	1,991	14	2,147	2,132	14
為替業務	263	249	14	283	268	14

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間			2021年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	540	414	125	436	407	29
外国為替売買益	—	—	—	29	—	29
商品有価証券売買益	4	4	—	0	0	—
国債等債券売却益	534	409	124	372	372	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	1	—	1	34	34	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	779	638	141	692	372	319
外国為替売買損	141	—	141	—	—	—
国債等債券売却損	558	558	—	331	12	319
国債等債券償還損	79	79	—	360	360	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
給料・手当	6,661	6,628
退職給付費用	480	20
福利厚生費	56	78
減価償却費	1,293	1,315
土地建物機械賃借料	839	853
営繕費	22	15
消耗品費	189	136
給水光熱費	140	145
旅費	9	12
通信費	352	391
広告宣伝費	222	176
租税公課	1,071	1,009
その他	5,866	5,903
合計	17,207	16,687

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）及び当中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(現金預金の部)	616,814	799,639
買入品	543	572
有価証券	199	55
国債	1,500	1,499
地方債	654,291	710,591
その他の債権	3,682,678	3,808,206
固定資産	6,435	5,252
有形固定資産	20,371	22,114
無形固定資産	20,371	22,114
繰上償却資産	41,011	56,104
繰上償却資産	4,268	4,676
繰上償却資産	8,230	8,500
繰上償却資産	5,176	5,150
繰上償却資産	△16,697	△16,234
繰上償却資産	5,024,824	5,406,130

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(負債の部)	4,446,344	4,666,090
預金	86,577	47,300
借入金	28,566	52,154
借入金	15,160	16,855
借入金	186,300	337,500
借入金	260	228
借入金	2,012	4,626
借入金	9,266	19,032
借入金	1,169	1,742
借入金	80	159
借入金	1,115	1,180
借入金	6,900	15,950
借入金	1,112	1,114
借入金	—	7
借入金	3,234	3,062
借入金	366	320
借入金	303	308
借入金	71	74
借入金	329	—
借入金	1,463	3,650
借入金	4,227	4,227
借入金	5,176	5,150
借入金	4,790,771	5,161,705
(純資産の部)		
資本	45,743	45,743
資本	38,352	38,353
資本	38,351	38,351
資本	1	2
資本	129,049	135,348
資本	10,087	10,087
資本	118,961	125,261
資本	381	373
資本	113,560	118,560
資本	5,019	6,327
資本	△910	△891
資本	212,235	218,555
繰上償却資産	14,674	18,030
繰上償却資産	△1,190	△486
繰上償却資産	8,286	8,286
繰上償却資産	21,770	25,830
繰上償却資産	47	38
繰上償却資産	234,053	244,424
繰上償却資産	5,024,824	5,406,130

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
経 常 収 益	28,827	29,053
資 金 運 用 収 益	20,238	20,437
(うち貸出金利息)	(16,065)	(16,620)
(うち有価証券利息配当金)	(4,071)	(3,558)
信 託 報 酬	22	35
役 務 取 引 等 収 益	6,391	7,434
そ の 他 業 務 収 益	540	436
そ の 他 経 常 収 益	1,634	708
経 常 費 用	23,560	21,716
資 金 調 達 費 用	676	521
(うち預金利息)	(300)	(228)
役 務 取 引 等 費 用	2,006	2,147
そ の 他 業 務 費 用	779	692
営 業 経 費	17,207	16,687
そ の 他 経 常 費 用	2,890	1,667
経 常 利 益	5,267	7,337
特 別 損 失	3	46
税 引 前 中 間 純 利 益	5,264	7,290
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,348	1,818
法 人 税 等 調 整 額	674	552
法 人 税 等 合 計	2,023	2,371
中 間 純 利 益	3,240	4,919

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	1	38,352
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,351	1	38,352

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金						
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	10,087	386	109,560	7,116	127,149	△909	210,336	
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△1,341	△1,341		△1,341	
中 間 純 利 益				3,240	3,240		3,240	
不動産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		—	
別 途 積 立 金 の 積 立			4,000	△4,000	—		—	
自 己 株 式 の 取 得						△0	△0	
自 己 株 式 の 処 分						—	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△4	4,000	△2,096	1,899	△0	1,898	
当 中 間 期 末 残 高	10,087	381	113,560	5,019	129,049	△910	212,235	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	10,223	△1,454	8,286	17,055	47	227,439
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,341
中 間 純 利 益						3,240
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,451	263	—	4,714	—	4,714
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,451	263	—	4,714	—	6,613
当 中 間 期 末 残 高	14,674	△1,190	8,286	21,770	47	234,053

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	1	38,352
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1
当 中 間 期 末 残 高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
不動産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△1,341	△1,341		△1,341
中 間 純 利 益				4,919	4,919		4,919
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立			5,000	△5,000	—		—
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2
自 己 株 式 の 処 分						22	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△3	5,000	△1,418	3,577	20	3,599
当 中 間 期 末 残 高	10,087	373	118,560	6,327	135,348	△891	218,555

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,341
中 間 純 利 益						4,919
不動産圧縮積立金の取崩						—
別 途 積 立 金 の 積 立						—
自 己 株 式 の 取 得						△2
自 己 株 式 の 処 分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,419	△174	—	3,244	△8	3,235
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,419	△174	—	3,244	△8	6,835
当 中 間 期 末 残 高	18,030	△486	8,286	25,830	38	244,424

注記事項 (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,432百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によってお

ります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分41百万円が含まれております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- その他中間財務諸表作成のための基礎となる事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴う中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金の追加計上)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が個々の債務者の財務内容及び業績に現れていないと認められる債務者並びにその影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。
こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、

2021ディスクロージャー誌の「単体情報 注記事項（重要な会計上の見直し）」に記載した内容から重要な変更はありません。
(役員向け株式報酬制度)

役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	5,981百万円
出資金	723百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	21,510百万円
--	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	706百万円
延滞債権額	49,818百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	233百万円
------------	--------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,265百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,023百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,752百万円
--	----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号、2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,238百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	219,779百万円
貸出金	437,474百万円
計	657,254百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,608百万円
債券貸借取引受入担保金	16,855百万円
借用金	337,500百万円

 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	3,076百万円
その他の資産	148百万円

 また、その他の資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,550百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	49百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

ります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	412,939百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	385,451百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	253,611百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

23,528百万円

- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,626百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	245百万円
株式等売却益	344百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	668百万円
無形固定資産	647百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	961百万円
株式等売却損	130百万円
株式等償却	268百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（2021年9月30日）
子会社株式	5,939
関連会社株式	41
組合出資金	723

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役務取引等収益	7,434
うち預金・貸出業務	2,648
うち為替業務	1,213
うち信託関連業務	104
うち証券関連業務	1,878
うち代理業務	1,288
うち保護預り・貸金庫業務	254
うち保証業務	46
信託報酬	35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			2020年度中間			2021年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	中間期末残高	2,940,556	2,940,556	—	3,186,337	3,186,337	—
		平均残高	2,811,506	2,811,506	—	3,150,336	3,150,336	—
	有 利 息 預 金	中間期末残高	2,584,520	2,584,520	—	2,806,948	2,806,948	—
		平均残高	2,480,680	2,480,680	—	2,767,640	2,767,640	—
	定 期 性 預 金	中間期末残高	1,461,534	1,461,534	—	1,435,007	1,435,007	—
		平均残高	1,466,217	1,466,217	—	1,441,360	1,441,360	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,458,170	1,458,170	—	1,433,096	1,433,096	—
		平均残高	1,461,031	1,461,031	—	1,439,251	1,439,251	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	543	543	—	576	576	—
		平均残高	539	539	—	583	583	—
そ の 他		中間期末残高	44,253	27,289	16,964	44,744	29,274	15,469
		平均残高	35,759	14,004	21,754	30,312	14,666	15,645
合 計		中間期末残高	4,446,344	4,429,380	16,964	4,666,090	4,650,620	15,469
		平均残高	4,313,483	4,291,728	21,754	4,622,008	4,606,363	15,645
譲 渡 性 預 金		中間期末残高	86,577	86,577	—	47,300	47,300	—
		平均残高	105,518	105,518	—	79,492	79,492	—
総 合 計		中間期末残高	4,532,921	4,515,957	16,964	4,713,390	4,697,920	15,469
		平均残高	4,419,001	4,397,247	21,754	4,701,501	4,685,856	15,645

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
定 期 預 金		3 か 月 未 満	350,550	355,216
		3か月以上6か月未満	300,957	285,500
		6か月以上1年未満	571,878	556,512
		1年 以 上 2 年 未 満	48,117	44,499
		2年 以 上 3 年 未 満	33,947	30,233
		3 年 以 上	19,140	17,827
		合 計	1,324,591	1,289,789
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	350,475	355,157
		3か月以上6か月未満	300,917	285,460
		6か月以上1年未満	571,741	556,434
		1年 以 上 2 年 未 満	47,917	44,264
		2年 以 上 3 年 未 満	33,855	30,068
		3 年 以 上	19,140	17,827
		合 計	1,324,048	1,289,213
変 動 金 利 定 期 預 金		3 か 月 未 満	74	58
		3か月以上6か月未満	39	39
		6か月以上1年未満	136	78
		1年 以 上 2 年 未 満	200	235
		2年 以 上 3 年 未 満	91	164
		3 年 以 上	0	0
		合 計	543	576
そ の 他		3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

			2020年9月30日		2021年9月30日	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金			3,289,412	73.98	3,442,864	73.78
法 人 預 金			1,088,244	24.48	1,160,361	24.87
そ の 他 預 金			68,687	1.54	62,863	1.35
総 預 金			4,446,344	100.00	4,666,090	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
財 形 貯 蓄	14,185	14,098

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2020年度中間			2021年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	152,147	151,322	825	163,212	162,955	257
	平均残高	153,594	152,437	1,156	153,281	152,909	371
証 書 貸 付	中間期末残高	3,246,192	3,188,947	57,245	3,366,319	3,300,595	65,723
	平均残高	3,174,178	3,113,632	60,545	3,355,249	3,290,369	64,880
当 座 貸 越	中間期末残高	275,478	275,478	—	268,927	268,927	—
	平均残高	264,361	264,361	—	253,167	253,167	—
割 引 手 形	中間期末残高	8,859	8,859	—	9,747	9,747	—
	平均残高	9,843	9,843	—	9,023	9,023	—
合 計	中間期末残高	3,682,678	3,624,607	58,070	3,808,206	3,742,225	65,981
	平均残高	3,601,978	3,540,275	61,702	3,770,722	3,705,470	65,252

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
貸 出 金		1 年 以 下	287,124	311,450
		1 年 超 3 年 以 下	282,095	303,612
		3 年 超 5 年 以 下	404,933	367,841
		5 年 超 7 年 以 下	261,901	280,788
		7 年 超	2,171,144	2,275,586
		期間の定めのないもの	275,478	268,927
		合 計	3,682,678	3,808,206
	固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	144,851	167,335
		3 年 超 5 年 以 下	209,429	208,700
		5 年 超 7 年 以 下	188,413	215,327
		7 年 超	1,371,886	1,448,128
		期間の定めのないもの	266,886	261,175
		合 計	—	—
	変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	137,244	136,277
		3 年 超 5 年 以 下	195,504	159,141
		5 年 超 7 年 以 下	73,487	65,461
		7 年 超	799,257	827,458
		期間の定めのないもの	8,592	7,752
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

国 内 店 分	2020年9月30日		2021年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	352,443	9.57	353,181	9.27
農 業、林 業	3,784	0.10	3,883	0.10
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,221	0.14	4,462	0.12
建設業	167,462	4.55	184,731	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	29,379	0.80	36,908	0.97
情報通信業	19,833	0.54	19,337	0.51
運輸業、郵便業	154,688	4.20	163,524	4.29
卸売業、小売業	283,720	7.70	297,647	7.82
金融業、保険業	155,153	4.21	153,979	4.04
不動産業、物品賃貸業	923,478	25.08	961,310	25.24
各種サービス業	303,794	8.25	316,692	8.32
地方公共団体	225,405	6.12	222,764	5.85
その他の	1,058,318	28.74	1,089,788	28.62
特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
政 府	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合 計	3,682,678	100.00	3,808,206	100.00

連結情報

単体情報

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	2,068,856	56.18	2,149,261	56.44
運 転 資 金	1,613,822	43.82	1,658,945	43.56
合 計	3,682,678	100.00	3,808,206	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	3,682,678	3,808,206
中小企業等貸出金残高 (B)	2,837,592	2,977,266
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	77.05	78.18

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,424,024	1,471,673
住 宅 ロ ー ン	896,678	919,220
そ の 他 ロ ー ン	527,346	552,452

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	6,781	—	5,788	—
債 権	4,411	—	5,157	—
商 品	2,870	—	2,874	—
不 動 産	754,358	1,386	787,147	1,565
そ の 他	134,024	1,093	147,658	982
計	902,446	2,480	948,626	2,548
保 証	1,819,242	—	1,897,002	—
信 用	960,989	2,696	962,577	2,602
合 計	3,682,678	5,176	3,808,206	5,150

預貸率

(単位：百万円)

		2020年度中間			2021年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	4,532,921	4,515,957	16,964	4,713,390	4,697,920	15,469
	期中平均残高	4,419,001	4,397,247	21,754	4,701,501	4,685,856	15,645
貸 出 金	中間期末残高	3,682,678	3,624,607	58,070	3,808,206	3,742,225	65,981
	期中平均残高	3,601,978	3,540,275	61,702	3,770,722	3,705,470	65,252
預 貸 率 (%)	中 間 期 末 値	81.24	80.26	342.29	80.79	79.65	426.51
	期 中 平 均 値	81.51	80.51	283.62	80.20	79.07	417.06

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間					2021年度中間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,861	10,730	—	10,861	10,730	10,601	10,180	10,601	—	10,180
個別貸倒引当金	4,835	5,967	769	4,065	5,967	7,134	6,053	1,037	6,097	6,053
合 計	15,697	16,697	769	14,927	16,697	17,735	16,234	11,638	6,097	16,234

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3ヵ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
貸 出 金 償 却 額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	2,250	0.06	706	0.01
延 滞 債 権 額	43,539	1.18	49,818	1.30
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	233	0.00
貸出条件緩和債権額	25,663	0.69	23,265	0.61
合 計	71,453	1.94	74,023	1.94

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2020年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	0.33	92	31	100.00
危険債権	339	0.91	248	27	81.59
要 管 理 債 権	257	0.69	158	41	77.66
小 計	719	1.93	498	100	83.34
正 常 債 権	36,389				
合 計	37,108				

(2) 2021年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	0.37	107	35	100.00
危険債権	362	0.94	268	24	80.94
要 管 理 債 権	235	0.61	138	44	77.54
小 計	741	1.92	514	104	83.55
正 常 債 権	37,664				
合 計	38,405				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			2020年度中間			2021年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	103,494	103,494	—	86,489	86,489	—
		平均残高	94,101	94,101	—	85,708	85,708	—
地 方	債	中間期末残高	142,479	142,479	—	192,552	192,552	—
		平均残高	135,408	135,408	—	187,701	187,701	—
短 期 社 債	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	15,092	15,092	—	—	—	—
社 債	債	中間期末残高	198,413	198,413	—	186,367	186,367	—
		平均残高	204,702	204,702	—	186,776	186,776	—
株 式	債	中間期末残高	48,944	48,944	—	49,290	49,290	—
		平均残高	30,478	30,478	—	28,311	28,311	—
そ の 他 の 証 券		中間期末残高	160,959	32,116	128,842	195,891	74,952	120,939
		平均残高	159,723	35,670	124,052	189,054	60,938	128,116
	外国証券	中間期末残高	128,842	—	128,842	120,939	—	120,939
		平均残高	124,052	—	124,052	128,116	—	128,116
合 計		中間期末残高	654,291	525,449	128,842	710,591	589,651	120,939
		平均残高	639,506	515,454	124,052	677,553	549,437	128,116

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	2020年9月30日	2021年9月30日
			1 年 以 下	20,612	21,170
国	債	1 年 超 3 年 以 下	21,375	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	1,010
		7 年 超 10 年 以 下	17,169	20,144	—
		10 年 超	44,338	44,164	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	103,494	86,489	—
地 方	債	1 年 以 下	7,198	2,654	—
		1 年 超 3 年 以 下	8,223	28,312	—
		3 年 超 5 年 以 下	10,507	42,265	—
		5 年 超 7 年 以 下	27,143	19,811	—
		7 年 超 10 年 以 下	25,715	33,496	—
		10 年 超	63,690	66,011	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	142,479	192,552	—
社 債	債	1 年 以 下	12,085	17,384	—
		1 年 超 3 年 以 下	32,584	43,226	—
		3 年 超 5 年 以 下	49,666	36,881	—
		5 年 超 7 年 以 下	15,942	7,214	—
		7 年 超 10 年 以 下	9,744	5,705	—
		10 年 超	78,389	75,954	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	198,413	186,367	—
株 式	債	期間の定めのないもの	48,944	49,290	—
		合 計	48,944	49,290	—
そ の 他 の 証 券		1 年 以 下	29,518	16,161	—
		1 年 超 3 年 以 下	27,373	24,879	—
		3 年 超 5 年 以 下	16,917	14,176	—
		5 年 超 7 年 以 下	3,004	8,544	—
		7 年 超 10 年 以 下	14,376	40,142	—
		10 年 超	57,494	65,653	—
		期間の定めのないもの	12,275	26,333	—
		合 計	160,959	195,891	—
	外国証券	1 年 以 下	27,090	15,625	—
		1 年 超 3 年 以 下	22,089	17,630	—
		3 年 超 5 年 以 下	11,697	7,465	—
		5 年 超 7 年 以 下	—	2,494	—
		7 年 超 10 年 以 下	10,471	12,962	—
		10 年 超	57,494	64,760	—
		期間の定めのないもの	0	0	—
		合 計	128,842	120,939	—

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間		2021年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	1,663	68	1,399	24
商 品 地 方 債	3,577	192	1,266	93
合 計	5,240	260	2,665	117

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		2020年度中間			2021年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	4,532,921	4,515,957	16,964	4,713,390	4,697,920	15,469
	期中平均残高	4,419,001	4,397,247	21,754	4,701,501	4,685,856	15,645
有 価 証 券	中間期末残高	654,291	525,449	128,842	710,591	589,651	120,939
	期中平均残高	639,506	515,454	124,052	677,553	549,437	128,116
預 証 率 (%)	中 間 期 末 値	14.43	11.63	759.46	15.07	12.55	781.76
	期 中 平 均 値	14.47	11.72	570.22	14.41	11.72	818.87

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	5,991	6,947
合 計	5,991	6,947

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
国 債	2,455	1,786
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,050	570
合 計	3,505	2,356
投 資 信 託	26,314	49,328

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		2020年度中間		2021年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,735,648	2,763,868	2,856,767	2,878,856
	各地より受けた分	4,087,410	3,054,940	3,846,180	3,121,278
代 金 取 立	各地へ向けた分	29,339	55,492	25,339	50,017
	各地より受けた分	13,002	22,501	11,003	20,601

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度中間	2021年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	895	745
	買 入 為 替	763	630
被仕向為替	支 払 為 替	102	144
	取 立 為 替	2	3
合 計		1,763	1,524

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年9月30日	2021年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	1,096	1,010

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	17,144	17,208	64	3,060	3,063	3
	小 計	17,144	17,208	64	3,060	3,063	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	3,859	3,854	△5	20,467	20,428	△39
	小 計	3,859	3,854	△5	20,467	20,428	△39
合 計		21,003	21,062	59	23,528	23,491	△36

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34,312	13,028	21,284	37,571	15,463	22,108
	債 券	309,944	305,420	4,523	297,880	294,373	3,506
	国 債	73,710	71,970	1,740	55,756	54,357	1,399
	地 方 債	123,960	122,729	1,230	112,921	112,016	904
	社 債	112,273	110,720	1,552	129,202	127,999	1,202
	そ の 他	58,548	57,544	1,004	100,175	97,663	2,511
	小 計	402,805	375,993	26,811	435,627	407,500	28,126
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,958	9,092	△2,134	4,130	5,023	△892
	債 券	113,440	113,839	△399	144,001	144,366	△365
	国 債	29,784	29,865	△81	30,733	30,877	△143
	地 方 債	18,519	18,578	△58	79,631	79,765	△133
	社 債	65,137	65,396	△258	33,636	33,724	△87
	そ の 他	100,624	103,875	△3,251	93,730	94,916	△1,186
	小 計	221,023	226,807	△5,784	241,862	244,306	△2,444
合 計		623,828	602,801	21,027	677,489	651,807	25,682

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月30日 中間貸借対照表計上額
株 式		5,981
そ の 他		730
合 計		6,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日 中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (* 1) (* 2)	1,606
組 合 出 資 金 (* 3)	1,262
合 計	2,868

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3.減損処理を行った有価証券

〈2020年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

〈2021年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は267百万円(うち、株式267百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	21,027	25,682
その他有価証券	21,027	25,682
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	6,352	7,651
その他有価証券評価差額金	14,674	18,030

デリバティブ情報

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	2,351	2,351	42	42
	受取変動・支払固定	133	133	△3	△3	2,487	2,478	△8	△8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△3	△3	—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	55,792	—	220	220	27,813	—	△381	△381
	為 替 予 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	2,031	81	9	9	1,003	20	△26	△26
	買 建	1,889	81	△0	△1	735	20	19	19
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	229	229	—	—	△387	△387

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び (6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 　　　な ヘッジ対象	2020年9月30日			主 　　　な ヘッジ対象	2021年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動	その他有価証券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—
	受取変動・支払固定	(債券)	64,518	64,508	△1,711	(債券)	130,162	79,675	△699
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		626	522	△12		280	280	△3
合 計		—	—	—	△1,724	—	—	△702	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び (4) 債券関連取引については該当事項はありません。

信託業務

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間	2021年度中間
銀行勘定貸	2,012	4,626
合計	2,012	4,626

負債	2020年度中間	2021年度中間
金銭信託	2,012	4,626
合計	2,012	4,626

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年度中間	2021年度中間
銀行勘定貸	2,012	4,626
合計	2,012	4,626

負債	2020年度中間	2021年度中間
元本	2,012	4,626
合計	2,012	4,626

受託残高

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
金銭信託	2,012	4,626

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	区分	2020年度中間	2021年度中間
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	2,012	4,626
	その他のもの	—	—
	合計	2,012	4,626

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

自己資本の充実(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

Contents

●自己資本の構成に関する開示事項	53～54
●定量的な開示事項	
連結情報	55～63
単体情報	64～72
●自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧	74

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

一.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,795	220,764
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,096
うち、利益剰余金の額	145,930	138,920
うち、自己株式の額（△）	891	910
うち、社外流出予定額（△）	1,341	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	501	△1,894
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	501	△1,894
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	47
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,179	11,893
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,179	11,893
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,689	2,252
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8	10
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	241,212	233,074
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,330	3,062
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,330	3,062
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,444	3,874
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	9,774	6,937
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	231,438	226,136
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,608,779	2,536,758
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,663	1,944
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△9,663	1,944
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,357	87,940
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,697,137	2,624,699
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.58%	8.61%

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,213	210,894
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,097	84,096
うち、利益剰余金の額	135,348	129,049
うち、自己株式の額（△）	891	910
うち、社外流出予定額（△）	1,341	1,341
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	47
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,489	11,033
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,489	11,033
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,689	2,252
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	229,431	224,227
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,251	2,968
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,251	2,968
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,911	5,723
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	9,163	8,692
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	220,268	215,534
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,589,438	2,517,220
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,389	1,944
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△10,389	1,944
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,816	85,140
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,675,255	2,602,360
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.23%	8.28%

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項（連結情報）

定量的な開示事項（単体情報）

定量的な開示事項（連結情報）

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2020年度中間	2021年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年9月30日	2021年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	538	514
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	733	505
12. 法人等向け	20～100	41,476	39,697
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,539	18,554
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,792	9,715
15. 不動産取得等事業向け	100	14,360	17,114
16. 三月以上延滞等	50～150	180	148
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	355	355
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	955	886
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(955)	(886)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	12,440	14,350
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(1,023)	(989)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	(250)	(—)	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	(150)	(—)	(535)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(11,216)	(12,623)
22. 証券化		—	—
（うちSTC要件適用分）		(—)	(—)
（うち非STC要件適用分）		(—)	(—)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		853	1,735
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	853	1,723
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マંデート方式）	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	1250	—	12
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	77	△386
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	100,305	103,191

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

定量的な開示事項（連結情報）

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年9月30日	2021年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	59	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	31	35
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	571	633
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	134	121
(うち借入金の保証)	100	53	46
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	284	203
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	25	40
カレント・エクスポージャー方式	—	25	40
派生商品取引	—	25	40
外国為替関連取引	—	8	4
金利関連取引	—	16	36
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,107	1,068

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスクに対する所要自己資本額	56	92
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,517	3,534
うち粗利益配分手法	3,517	3,534

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
連結総所要自己資本額	104,987	107,885

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2020年9月30日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	3,688,314	441,136	3,046	1,060,039	5,192,537	4,286
	国外計	—	—	—	96,909	96,909	—
	製造業	357,713	44,750	0	8,321	410,786	284
	農業、林業	6,235	—	—	0	6,236	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,221	—	—	—	5,221	—
	建設業	171,495	5,863	—	360	177,719	177
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,654	25	—	281	31,960	—
	情報通信業	20,529	4,824	—	800	26,154	—
	運輸業、郵便業	155,749	16,819	—	7,160	179,729	1,002
	卸売業、小売業	288,864	8,072	36	3,919	300,893	92
	金融業、保険業	155,091	95,011	3,008	117,897	371,009	691
	不動産業、物品賃貸業	906,056	12,474	—	6,821	925,352	487
	各種サービス業	326,669	9,375	—	98,423	434,467	9
	国・地方公共団体	225,518	243,920	—	207,787	677,227	—
	個人	1,037,200	—	—	—	1,037,200	563
	その他	313	—	—	705,173	705,487	976
業種別計		3,688,314	441,136	3,046	1,156,949	5,289,446	4,286
残存期間別計	1年以下	546,835	39,907	973	663,325	1,251,042	
	1年超3年以下	298,581	61,764	132	22,032	382,510	
	3年超5年以下	395,112	60,168	204	12,244	467,730	
	5年超7年以下	262,800	42,872	21	204,880	510,575	
	7年超10年以下	409,068	52,913	440	12,469	474,891	
	10年超	1,775,603	183,509	1,274	58,784	2,019,171	
	期間の定めのないもの	313	—	—	183,210	183,524	
業種別計		3,688,314	441,136	3,046	1,156,949	5,289,446	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		2021年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,815,116	463,536	4,788	1,682,781	5,966,222	4,863
	国外計	—	—	30	95,247	95,277	—
地域別計		3,815,116	463,536	4,818	1,778,029	6,061,499	4,863
	製造業	358,817	42,627	0	6,308	407,755	72
	農業、林業	6,172	—	—	0	6,172	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,462	—	—	—	4,462	—
	建設業	189,095	6,415	—	190	195,701	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,411	15	—	191	39,617	—
	情報通信業	19,923	4,813	—	697	25,434	—
	運輸業、郵便業	164,986	11,958	6	6,149	183,100	102
	卸売業、小売業	301,727	6,364	11	3,224	311,327	1,981
	金融業、保険業	153,730	91,640	4,728	93,745	343,845	—
	不動産業、物品賃貸業	989,729	10,920	71	3,696	1,004,417	1,556
	各種サービス業	341,878	10,578	—	143,376	495,832	7
	国・地方公共団体	222,863	278,201	—	615,731	1,116,796	—
	個人	1,022,045	—	—	—	1,022,045	525
	その他	273	—	—	904,716	904,989	517
業種別計		3,815,116	463,536	4,818	1,778,029	6,061,499	4,863
	1年以下	566,730	41,072	331	824,701	1,432,835	
	1年超3年以下	303,232	71,279	189	17,693	392,395	
	3年超5年以下	363,367	79,168	69	7,920	450,526	
	5年超7年以下	288,002	27,610	1,151	609,627	926,391	
	7年超10年以下	460,015	59,456	300	14,728	534,500	
	10年超	1,833,494	184,950	2,775	65,464	2,086,684	
	期間の定めのないもの	273	—	—	237,893	238,166	
残存期間別計		3,815,116	463,536	4,818	1,778,029	6,061,499	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2020年度中間			2021年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	11,703	△113	11,590	11,430	△559	10,871
個 別 貸 倒 引 当 金	8,128	970	9,098	10,299	△1,202	9,097
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	19,831	857	20,688	21,730	△1,761	19,969

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2020年度中間			2021年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	8,128	970	9,098	10,299	△1,202	9,097
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,128	970	9,098	10,299	△1,202	9,097
	製造業	2,024	△355	1,668	1,398	119	1,518
	農業、林業	0	△0	0	89	△76	13
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	229	△0	228	258	△26	231
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	7	△1	6	6	△0	5
	運輸業、郵便業	96	53	149	63	1	65
	卸売業、小売業	388	1,386	1,775	2,671	△453	2,218
	金融業、保険業	691	—	691	537	△537	—
	不動産業、物品賃貸業	752	65	818	1,649	△119	1,530
	各種サービス業	240	△104	135	101	195	296
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	148	△22	125	128	△16	112
	その他	3,548	△51	3,497	3,393	△287	3,106
業種別計		8,128	970	9,098	10,299	△1,202	9,097

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
	製造業	759	294
	農業、林業	3	298
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,006	226
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	46	40
	卸売業、小売業	109	711
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,662	1,619
	各種サービス業	46	28
	国・地方公共団体	—	—
	個人	280	197
	その他	1,325	963
業種別計		5,240	4,381

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	580,149	894,149	1,163,522	999,234
10%	—	186,008	—	188,651
20%	190,686	37,053	188,149	26,245
35%	—	699,337	—	693,898
50%	357,480	21,686	359,302	16,334
75%	—	592,200	—	586,668
100%	64,280	1,485,333	43,592	1,567,336
150%	—	2,731	—	2,258
250%	—	8,641	—	8,286
1250%	—	—	—	25
合 計	1,192,598	3,927,141	1,754,567	4,088,939

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
現金及び自行預金	30,041	32,846
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,411	6,380
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	36,453	39,226
適格保証	87,146	78,978
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	87,146	78,978

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2020年9月30日	2021年9月30日
949	2,099

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	989	500
金利関連取引	2,056	4,317
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,046	4,818
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,046	4,818

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	989	500
金利関連取引	2,056	4,317
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,046	4,818
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,046	4,818

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ れる証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス ク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	42,220	42,821		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,705	1,619		
合 計	43,926	44,440	43,926	44,440

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	98	100
合 計	98	100

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
売却損益	1,262	213
償却額	—	270

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年9月30日	2021年9月30日
21,927	22,285

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルック・スルー方式	33,562	73,700
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	25
合計	33,562	73,725

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

九.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	23,817	29,496	4,609	3,463
2	下方パラレルシフト	0	0	76	403
3	スティープ化	21,910	29,269		
4	フラット化	0	22		
5	短期金利上昇	994	842		
6	短期金利低下	3,604	2,935		
7	最大値	23,817	29,496	4,609	3,463
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	231,438		226,136	

(注) 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年9月30日	2021年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	538	514
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	730	499
12. 法人等向け	20～100	41,984	40,214
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,534	18,549
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,792	9,715
15. 不動産取得等事業向け	100	14,360	17,114
16. 三月以上延滞等	50～150	122	117
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	355	355
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,190	1,121
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,190)	(1,121)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	10,983	12,895
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(894)	(856)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	(250)	(—)	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	(150)	(—)	(569)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(9,887)	(11,269)
22. 証券化		—	—
（うちSTC要件適用分）		(—)	(—)
（うち非STC要件適用分）		(—)	(—)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		853	1,735
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	853	1,723
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	—	12
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	77	△415
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	99,523	102,417

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年9月30日	2021年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	59	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	31	35
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	571	633
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	134	121
(うち借入金の保証)	100	53	46
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	284	203
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	25	40
カレント・エクスポージャー方式	—	25	40
派生商品取引	—	25	40
外国為替関連取引	—	8	4
金利関連取引	—	16	36
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,107	1,068

定量的な開示事項（単体情報）

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
CVAリスクに対する所要自己資本額	56	92
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,405	3,432
うち粗利益配分手法	3,405	3,432

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2021年9月30日
単体総所要自己資本額	104,094	107,010

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2020年9月30日						
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
地域別計	国内計	3,700,691	440,637	3,046	1,028,340	5,172,716	3,309	
	国外計	—	—	—	96,861	96,861	—	
	製造業	357,713	44,750	0	8,320	410,784	284	
	農業、林業	6,235	—	—	0	6,236	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,221	—	—	—	5,221	—	
	建設業	171,495	5,863	—	360	177,719	177	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,654	25	—	281	31,960	—	
	情報通信業	20,529	4,824	—	1,059	26,413	—	
	運輸業、郵便業	155,749	16,819	—	7,160	179,729	1,002	
	卸売業、小売業	288,864	8,072	36	3,919	300,893	92	
	金融業、保険業	155,892	95,011	3,008	122,315	376,228	691	
	不動産業、物品賃貸業	917,945	12,474	—	7,955	938,375	487	
	各種サービス業	326,669	9,375	—	98,588	434,632	9	
	国・地方公共団体	225,518	243,422	—	205,784	674,725	—	
	個人	1,037,200	—	—	—	1,037,200	563	
	その他	—	—	—	669,456	669,456	3,309	
	業種別計		3,700,691	440,637	3,046	1,125,202	5,269,577	
	残存期間別計	1年以下	555,087	39,907	973	663,068	1,259,037	
1年超3年以下		300,381	61,764	132	22,032	384,310		
3年超5年以下		397,750	60,168	204	12,244	470,367		
5年超7年以下		262,800	42,872	21	204,380	510,075		
7年超10年以下		409,068	52,415	440	10,966	472,889		
10年超		1,775,603	183,509	1,274	58,784	2,019,171		
期間の定めのないもの		—	—	—	153,724	153,724		
残存期間別計		3,700,691	440,637	3,046	1,125,202	5,269,577		

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2021年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,827,761	462,537	4,788	1,649,856	5,944,944	4,346
	国外計	—	—	30	95,199	95,229	—
地域別計		3,827,761	462,537	4,818	1,745,056	6,040,174	4,346
	製造業	358,817	42,627	0	6,307	407,753	72
	農業、林業	6,172	—	—	0	6,172	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,462	—	—	—	4,462	—
	建設業	189,095	6,415	—	190	195,701	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,411	15	—	191	39,617	—
	情報通信業	19,923	4,813	—	956	25,693	—
	運輸業、郵便業	164,986	11,958	6	6,149	183,100	102
	卸売業、小売業	301,727	6,364	11	3,224	311,327	1,981
	金融業、保険業	154,530	91,640	4,728	98,161	349,060	—
	不動産業、物品賃貸業	1,001,848	10,920	71	4,897	1,017,737	1,556
	各種サービス業	341,878	10,578	—	143,541	495,997	7
	国・地方公共団体	222,863	277,202	—	612,730	1,112,796	—
	個人	1,022,045	—	—	—	1,022,045	525
	その他	—	—	—	868,704	868,704	—
業種別計		3,827,761	462,537	4,818	1,745,056	6,040,174	4,346
	1年以下	574,832	41,072	331	824,448	1,440,684	
	1年超3年以下	305,125	71,279	189	17,693	394,287	
	3年超5年以下	366,292	79,168	69	7,920	453,451	
	5年超7年以下	288,002	27,111	1,151	608,627	924,892	
	7年超10年以下	460,015	58,956	300	13,225	532,497	
	10年超	1,833,494	184,950	2,775	64,965	2,086,185	
	期間の定めのないもの	—	—	—	208,174	208,174	
残存期間別計		3,827,761	462,537	4,818	1,745,056	6,040,174	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間			2021年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	10,861	△131	10,730	10,601	△420	10,180
個 別 貸 倒 引 当 金	4,835	1,132	5,967	7,134	△1,080	6,053
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,697	1,000	16,697	17,735	△1,501	16,234

自己資本の構成に
関する開示事項定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		2020年度中間			2021年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	4,835	1,132	5,967	7,134	△1,080	6,053
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		4,835	1,132	5,967	7,134	△1,080	6,053
	製造業	2,024	△355	1,668	1,398	119	1,518
	農業、林業	0	△0	0	89	△76	13
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	229	△0	228	258	△26	231
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	7	△1	6	6	△0	5
	運輸業、郵便業	96	53	149	63	1	65
	卸売業、小売業	388	1,386	1,775	2,671	△453	2,218
	金融業、保険業	691	—	691	537	△537	—
	不動産業、物品賃貸業	752	65	818	1,649	△119	1,530
	各種サービス業	240	△104	135	101	195	296
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	148	△22	125	128	△16	112
	その他	256	110	366	228	△165	62
業種別計		4,835	1,132	5,967	7,134	△1,080	6,053

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		2020年9月30日	2021年9月30日
	製造業	759	294
	農業、林業	3	298
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,006	226
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	46	40
	卸売業、小売業	109	711
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,662	1,619
	各種サービス業	46	28
	国・地方公共団体	—	—
	個人	280	197
	その他	23	14
業種別計		3,937	3,432

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	580,149	891,646	1,163,522	995,234
10%	—	186,008	—	188,651
20%	190,681	36,796	188,146	25,993
35%	—	699,337	—	693,898
50%	357,480	21,686	359,302	16,334
75%	—	592,012	—	586,511
100%	64,280	1,470,689	43,592	1,552,274
150%	—	1,755	—	1,741
250%	—	7,347	—	6,952
1250%	—	—	—	25
合 計	1,192,592	3,907,279	1,754,564	4,067,617

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
現金及び自行預金	30,041	32,846
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,411	6,380
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	36,453	39,226
適格保証	87,146	78,978
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	87,146	78,978

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2020年9月30日	2021年9月30日
949	2,099

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	989	500
金利関連取引	2,056	4,317
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,046	4,818
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,046	4,818

自己資本の構成に
関する開示事項

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	989	500
金利関連取引	2,056	4,317
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,046	4,818
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,046	4,818

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用さ
れる証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	41,271	41,702		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,691	1,606		
合 計	42,962	43,308	42,962	43,308

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2020年9月30日	2021年9月30日
子会社・子法人等	5,939	5,939
関連法人等	41	41
合 計	5,981	5,981

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間	2021年度中間
売却損益	1,262	213
償却額	—	268

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年9月30日	2021年9月30日
21,027	21,215

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

定量的な開示事項（単体情報）

七. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルック・スルー方式	33,562	73,700
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	25
合計	33,562	73,725

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	23,817	29,496	4,609	3,463
2	下方パラレルシフト	0	0	76	403
3	スティープ化	21,910	29,269		
4	フラット化	0	22		
5	短期金利上昇	994	842		
6	短期金利低下	3,604	2,935		
7	最大値	23,817	29,496	4,609	3,463
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	220,268		215,534	

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□連結情報

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況	6
主要な経営指標等の推移	18

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	23
中間連結株主資本等変動計算書	24
破綻先債権額	18
延滞債権額	18
3カ月以上延滞債権額	18
貸出条件緩和債権額	18
自己資本の充実状況	55～63
セグメント情報	19～21
金融商品取引法に基づく監査証明	22

□単体情報

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	6
-------	---

主要な業務に関する事項

営業の概況	4～5
主要な経営指標等の推移	32
業務に関する指標	

○主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、 業務純益、実質業務純益、 コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	32～33
資金運用収支、役務取引等収支、 その他業務収支	32,35
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等	33
資金利鞘	34
受取利息・支払利息の分析	34
経常利益率、中間純利益率	34

○預金に関する指標

科目別預金残高	42
定期預金の残存期間別残高	42

○貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	43
貸出金の残存期間別残高	43
貸出金業種別内訳	43
貸出金使途別内訳	44
中小企業等に対する貸出金残高	44
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	44
特定海外債権残高	44
預貸率	44

○有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	46
有価証券の残存期間別残高	46
商品有価証券の平均残高	47
預証率	47

○信託業務に関する指標

信託報酬	32
信託財産額	32
信託勘定貸出金残高	32
信託勘定有価証券残高	32
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	32
信託財産残高表	51
受託残高	51
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	51
信託期間別の元本残高	51
金銭信託等の種類別の貸出金および 有価証券の区分ごとの運用残高	51
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	51
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	51
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	51
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	51
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	51
中小企業等に対する金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	51
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	51

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組み状況	7～16
-------------------------------	------

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	36
中間損益計算書	37
中間株主資本等変動計算書	38～39
破綻先債権額	45
延滞債権額	45
3カ月以上延滞債権額	45
貸出条件緩和債権額	45
元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権に該当するものの額 並びにその合計額	51
自己資本の充実状況	64～72
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 取得原価または契約価額、時価、評価損益	48～50
貸倒引当金の内訳	45
貸出金償却	45
金融商品取引法に基づく監査証明	36

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

□資産の査定の公表	45
-----------	----

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	53～54
-----------------	-------

定量的な開示事項

（連結情報）

一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	55
二.自己資本の充実度に関する事項	55～56
三.信用リスクに関する事項	57～60
四.信用リスク削減手法に関する事項	60
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60～61
六.証券化エクスポージャーに関する事項	61
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	62
八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	63
九.金利リスクに関する事項	63

（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項	64～66
二.信用リスクに関する事項	66～69
三.信用リスク削減手法に関する事項	69
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69～70
五.証券化エクスポージャーに関する事項	70
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	71
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	72
八.金利リスクに関する事項	72



<http://www.musashinobank.co.jp>

2022年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。